

設置の趣旨等を記した書類

目次

| | |
|---|----|
| 1. 設置の趣旨及び必要性 | 2 |
| 2. 学部・学科等の特色 | 12 |
| 3. 学部・学科等の名称及び学位の名称 | 14 |
| 4. 教育課程の編成の考え方及び特色 | 14 |
| 5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 | 29 |
| 6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 | 33 |
| 7. 取得可能な資格 | 34 |
| 8. 入学者選抜の概要 | 35 |
| 9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 | 40 |
| 10. 研究の実施についての考え方、体制、取組 | 42 |
| 11. 施設、設備等の整備計画 | 43 |
| 12. 管理運営 | 46 |
| 13. 自己点検・評価 | 47 |
| 14. 情報の公表 | 48 |
| 15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 | 50 |
| 16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 | 51 |

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の社会的背景に関連する本学の沿革

VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代と言われるように、コロナ禍、ウクライナでの戦争など予見されない大きな歴史的ショックに次々と見舞われる先行き不透明な世界にあって、既定の理論に縛られず実際のデータに基づいて判断を下す必要性が高まっている。他方で、情報通信技術の高度化・発達・普及により大量・高頻度のビッグデータが収集されるようになってきた。こうした変化が、データを分析できるスキルを持った人材を育成する重要性を高めている。データサイエンスに関する教育の必要性については、Society5.0 の到来等の変化に伴うデジタル人材の不足を受けて、国だけでなく産業界からも強く要請されている。生活のあらゆる局面でデータが遍く収集され分析・活用されるようになる社会の到来に伴い、データサイエンス関連の職種については、その社会的ニーズの強さと高い成長性から「21世紀で最も魅力的な仕事」と指摘されて以来（「*Harvard Business Review*」,2012年10月）、世界的に注目されている。このため、社会で強く求められているデジタル人材の供給増加に貢献すべく、データサイエンス教育体制の拡充が必要となっている。

本学は1908年（明治41年）学祖大妻コタカが千代田の地に裁縫・手芸の私塾を創設し、以来115年の刻を経る中で、「女性の自立のための女子一貫教育」を理念とし、家政学部、文学部、社会情報学部、人間関係学部、比較文化学部の5学部、および短期大学部、大学院人間文化研究科からなる大学、千代田、多摩、中野、嵐山の4つの中高を擁する女子総合教育機関として発展し卒業生数約15万人を擁している。大妻学院の個性・特色の一つに、実技実学重視の学風がある。実技実学重視は大妻コタカの次の言葉によっても表されている。「学問に向かっては、ただ一点の高下を争う点取り虫式の勉強を排し、学校に学んだ人として人格的にもっと磨かれ、学校で学び得た知識がすべての生活に活用し得る人になっていただきたいと思っております。」

（「白ゆり（大妻報國團學藝部、昭和3年7月）」）データサイエンスはデジタル社会の読み・書き・そろばんと言われ、全ての国民が育むものとされており（「第43回総合科学技術・イノベーション会議資料（平成31年4月）」）、まさに実技実学重視の本学が教育を進めるにふさわしい領域である。

また、人口の急激な減少、女性就業構造の変化、諸外国に比べて強いジェンダーギャップの存在などから、理工系を専攻する女性の増加が強く求められており、女子教育機関としては我が国最大規模の当法人が設置している大妻女子大学においてデータサイエンス学部を設置する意義は大きい。

なお、本学は、既設の学部として社会情報学部（平成4年度設置）を擁しており、設置後30年に及ぶその蓄積や、関連設備を活かせる状況にある。併せて、令和5年度からは全学共通科目にデータサイエンス科目「データサイエンス・AI概論」を設置し、社会におけるデータ・AIの活用方法を全学の学生が学ぶことができる環境を整備している。この全学教育については、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の令和6年度認定を目指して準備を進めている。更に、このデータサイエンス学部新設構想については、平成31年3月に創立110周年に際し策定した現行中期計画にも位置付けて準備を重ねてきたとこ

るで、独立行政法人大学支援・学位授与機構の「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」によるデジタル等成長分野の学部再編等を支援する事業に令和5年に採択されている。

(2) 設置の社会的必要性

①国によるデータサイエンス関係の教育等の推進

- ・「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中央教育審議会、平成30年11月)」において、2040年に必要とされる人材として、「数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力」が示されている。
- ・内閣府、文部科学省、経済産業省により、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度が、学生のデータサイエンス等の基礎的な能力を育成するリテラシーレベルに続き、データサイエンス等を活用して課題を解決するための実践的な能力を育成する応用基礎レベルもスタートするなど、国としてデータサイエンスに係る教育を推進している。
- ・「科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)」において、「具体的な取組」として、「デジタル社会を担う人材が輩出・採用され、社会で活躍できるよう、知識・能力を教育する体制を更に充実させるため、2021年度より、大学と政府や産業界等との対話を加速し、…(中略)…数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の普及方策や、インターンシップ、PBL等も活用した学習成果を重視する教育の推進を通じて、雇用・採用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングについて、共通認識を醸成する。」とされている。
- ・デジタル人材の社会的必要性については、コロナ禍を経て、更に高まったところである。感染状況の把握、医療サービスや経済的支援の提供など多くの局面で、携帯電話の位置情報などによる個々人の状況の正確・迅速なデータ収集・集約・分析が重要で、我が国の体制には問題が多いと認識された。また、一連のコロナ関連経済対策の効果をEBPM(Evidence-based policy making)の一環として検証し政策評価するためにも、データが必要となる。こうした大量のデータを的確に処理・分析できる人材への社会的ニーズは今後も強く、IT業種にとどまらず官民にわたり広範な分野でデジタル人材の供給増加が課題となっている。
- ・令和4年度補正予算において約3,000億円に及ぶ「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」が認められ、独立行政法人大学支援・学位授与機構の「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」として、デジタル等の成長分野をけん引する人材を育成する学部再編等の取組支援が始まり、本学のデータサイエンス学部新設構想も採択され支援を受けている。

②産業界からの要請

- ・「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」結果報告(日本経済団体連合会(以下、経団連)、令和3年3月16日)では、「IT関連および情報・数理・データサイエンス・統計を学ぶことが強く期待されている」とされている。
- ・同じく、経団連の「高等教育に関するアンケート結果(経団連、平成20年4月17日)」に

よると、今後、従業員を送り出したい専攻分野で一番多いものとして「経済学・経営学」、次に「情報・数理・データサイエンス」、3番目が「IT関連」とされており、本学部の主要分野と重なっている。

- ・データサイエンスに関する産業界のニーズとしては、エンジニア的な色彩の強い情報系の人材よりもビジネス系の人材がより強く求められている。企業が採用・育成したいデータ関連人材像として、「データによるビジネス課題解決を得意とする人材」が、戦略的に考えられる人材、サービスを開発する人材、理論に詳しい人材、データ分析のプロフェッショナル、エンジニア、クリエイターを抑えトップ（回答企業の43%）となっており、今後増員したい人材のタイプとしても、情報系、エンジニアを抑え、「ビジネス課題を抽出し、データを分析・活用して課題を解決できる人材」が首位にある（どちらも「データサイエンティストの採用に関するアンケート（一般社団法人データサイエンティスト協会、令和4年3月31日）」）。
- ・企業側のニーズだけでなく、働く者にとってもデータ関連業務は高い将来性が見込まれている。例えば、データサイエンティストの場合は現在の自分の業務に将来性を感じている者の割合が一般に比べ格段に高く（84%>24%）、就労者全体の中でもデータサイエンティストという職種に将来性を感じるとする者は多い（「一般ビジネスパーソン調査<データサイエンティストについて>（一般社団法人データサイエンティスト協会、令和4年10月18日）」）。こうした結果は、データ関連業務が、仕事に関する将来への明るい希望を通じ、働く者のやりがい、モチベーション、自己肯定感、満足感につながる可能性を示唆しているものと見ることができよう。

③地域特性との関係

- ・本学部を設置する千代田キャンパス（千代田区三番町）は、行政等国の中枢機能をはじめ、日本を代表する企業や大学・研究機関、またそれらに付随する情報・データが集積している都心にあり、それらの機関や企業との連携による情報やデータの活用が行いやすい。
- ・本学のデータサイエンス学部においては、データサイエンスとビジネスの両面を理解した人材を、企業等の協力も得たPBL（Project-based Learning）などの手法も活用して育てることとしているが、こうした学外との教育面の連携を図ることも地理的に容易である。

④女性のデジタル人材不足

- ・「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（教育未来創造会議第一次提言、令和4年5月10日）」において、デジタル人材の不足に加え、特に女性において諸外国に比べて理工系の入学者が少ないという課題が指摘されており、目指したい人材育成の一つとして「現在女子学生の割合が特に少ない理工系等を専攻する女性の増加」が掲げられており、女子大学である本学がデータサイエンス学部を設置する意義は大きい。
- ・当法人は4校の併設中学・高校を持っており、これら併設校との高大連携が容易である。データサイエンスについては社会的な認知が進んでいると思われるが、データサイエンス学部新設に向け本学の併設校向けに令和4年に実施した調査の結果によれば、高校2年生（調査

時点)には未だ理解が進んでいない様子も垣間見える。そこで、各種の高大連携活動により、まずは総数約4,500名に及ぶ併設中高の生徒にデータサイエンスへの理解を深めてもらい、データ駆動社会に対応できる女性の育成を進めていく。

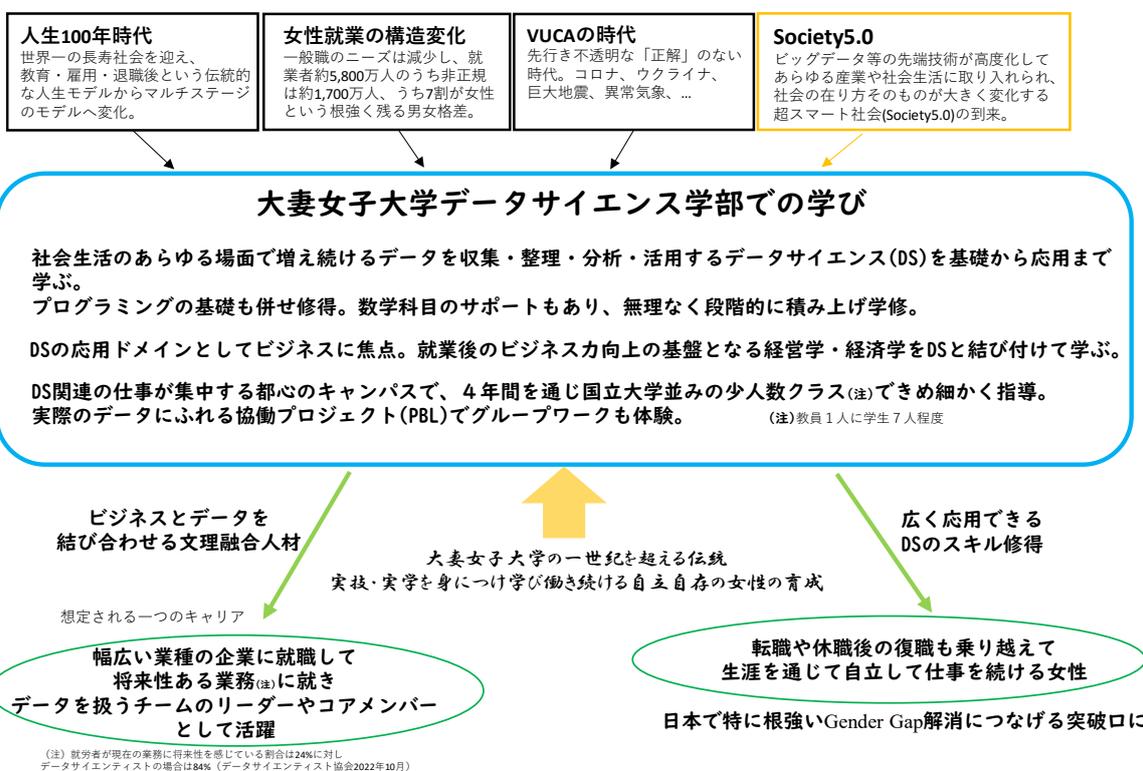
- ・このようにデジタル人材の供給不足解消が社会で強く求められている一方で、女子学生の多くが伝統的に就職してきた事務系職種への需要は減退してきている(厚生労働省の労働力調査によれば、女性就業者総数に占める事務従事者の割合が平成11年の3割をピークに27%を切るまでに低下し(コロナ禍を除く直近令和元年)、販売従事者、サービス職業従事者も減少する一方で、専門的技術的職業従事者は19%に上昇)。オックスフォード大学の研究により注目を集めたAI・ロボットによる雇用の減少については、特に事務職種への影響が大きい(「未来人材ビジョン(経済産業省、令和4年5月)」)。こうした女子就業の構造変化を受けて、成長分野であるデジタル関連職種へ女子学生が専門スキルを身に付けて就業できるよう女子学生への専門教育を関連分野で充実することが求められている。
- ・理工系への女子入学者の拡大に向けては、一部の共学大学で女子向け特別枠を設ける動きも見られるが、女子大学としての取り組みも重要である。この点で、学校での学びに実社会におけるジェンダー規範が反映されて、女子学生がリーダー役を経験する機会が共学では限られていたとの指摘もある。経済においても、女性は株式投資などリスクをとる行動に慎重な傾向が多く多くの国々で見られるが、高校生のデータを用いた経済分析によれば、男子生徒は共学校か男子校かで有意な差が見られないが、女子については、女子校に通う生徒よりも共学校に通う生徒の方がリスク回避的な傾向が見られることを見出した研究があり(Booth, A., and Nolen, P. 2011 “Gender differences in risk behaviour: Does nurture matters?” *The Economic Journal* 122, F56-F78)、共学により女子生徒が社会に根づくジェンダー規範に合わせて行動するようになってきている可能性が示唆される。即ち、女子大学ではこうした制約から自由に学ぶことができる効果が期待できる。米国においてすらデジタルの中心地シリコンバレーは男性偏重が著しいとの批判があるほどで、理工系のようにこれまで長期にわたり女子比率が低かった分野では、共学環境がもたらす影響に配慮が特に必要であろう。このため、世界的に見ても未だにジェンダーギャップがとりわけ深刻な我が国では、女子大学の役割は依然として大きい。特に、女子大学として長い伝統を誇り多くの学生数を擁する本学がデータサイエンス学部新設に取り組む意義は高い。

⑤ 高大接続

- ・高等学校の学習指導要領が令和4年度から改訂され、データについても扱う「情報I」や、より良く課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目指した「総合的な学習の時間(探究)」が必修科目化された。本学部を設置する令和7年度は、この「情報I」や探究を履修した生徒が初めて入学してくる年でもあり、高大接続の観点からは開設時期として適している。

本学としては、併設中学・高校と密に連携するだけでなく、出張授業を積極的に行うなどして地域の高校ともデータサイエンスに関する教育上の連携を強めていく。

大妻女子大学データサイエンス学部新設構想の概要



(3) 設置の趣旨

以上のような社会的要請に応えるため、大妻女子大学はデータサイエンス学部を新設することとした。データサイエンスを学んだ人材に対する社会のニーズは単一ではない。世界最先端のデータサイエンス研究を行う高度専門人材だけでなく、社会の様々な場面でデータサイエンスの手法を活用して課題の解決に当たる人材が求められている。こうしたデータサイエンス人材の多様性や、既に国内他大学で類似の学部が設置し始められていることなどをふまえて、本学部で養成する人材を特徴付けて説明することとする。設置の趣旨は、以下の三点に要約できる。

第一に、社会生活のあらゆる場面で増え続けるデータを収集・整理・分析・活用して、ビジネスの場面で社会の課題を発見し解決できる人材の育成を目指すことにある。Society5.0の特徴は、ユビキタス、即ち、生活のあらゆる場面でデータが収集され活用される社会であることだが、そのためには、データを分析するためのスキルが求められる。ビッグデータとともに注目された比較的新しい学問分野であるデータサイエンスは、正にそのための学問であり、本学部では、データサイエンスを入門・基礎から応用・発展まで体系的に学ぶ。

その際、分析の手法や理論だけでなく、分析の後段階である活用についても重要であると考え、データ分析の前段階としての収集・整理も遂行できる人材の養成を重視する。データを分析するに当たっては、直ちにデータサイエンスの分析手法をデータに適用できることはむしろ稀

で、その前にデータの整理が重要な前段階となる。また、出口での活用のイメージがなくては必要なデータを有効に収集することも難しい。データサイエンティストの仕事において、データのクリーニングなどデータの準備に多くの時間が費やされている（J. Kelleher and B. Tierney 2018 *Data Science*, p.65, MIT Press によれば 79%が data preparation）。こうした作業の多くは手間がかかるものであるが、決して単純作業とはいえず、データの分析手法と対象データの特質に関するドメイン知識の双方に通じた人材でないと円滑に進めることが困難である。どれだけ高度なデータサイエンスの分析技法を知っていても“garbage in, garbage out”と言われるように、分析に用いるデータの質が結論に強く影響する。こうした点をふまえ、本学部では、学生が少人数のグループで双方向の議論を交えつつ実際のデータにふれ試行錯誤の分析作業を進める演習を重視した教育を行う。こうした教育により、自らデータを分析するだけでなく、世界最先端の高度な専門性を有するデータサイエンティストともチームのコアメンバーとして協働し、データの収集・整理から、分析を経て、活用に至る幅広いデータ関連業務に貢献できる人材を育成することを目指す。

第二に、ビジネスとデータを結び合わせることができる人材の育成を目指すことである。本学の卒業生の大半がこれまで企業に就職してきており、今後もその大勢に激変は見込まれないことから、データサイエンスの応用場面としては、本学部ではビジネスを念頭に置くこととする。データサイエンス、あるいは統計学は、およそデータに関わる限りあらゆる場面に応用可能であるが、それだけに、応用・適用されるドメインの理解がなければ、正しい分析ツールの選択もおぼつかなくなる。ビジネス・スクールなど修士段階での高度専門教育が普及した米国で統計学部が定着しているのと異なり、社会人大学院進学者に限られる我が国で、従来、統計学が、経済学、心理学、農学、公衆衛生、工学など応用対象の特定分野と併せて教育されてきたのも、この点への配慮が重視されてきたと考えられる。

こうした状況をふまえ、本学部では、ビジネスへのデータサイエンスの応用を念頭に、応用ドメインとしてのビジネスへの理解を深める教育を行う。具体的には、企業戦略やマーケティングなどの経営学のみならず、企業行動やそれを取り巻く市場環境などの経済メカニズムを理解するための経済学の体系的な学びを目指す。こうした教育により、ビジネスからデータを的確に収集・整理し、データサイエンスを用いて分析し、経済学・経営学の専門的知見を活かしてデータを活用する、つまりビジネスとデータをつなぐ人材が育つと期待される。こうした人材の活躍により、ビジネスからデータへ（日常のビジネスで死蔵されていた、または意識的に集められていなかったデータを収集・整理）、データからビジネスへ（データサイエンスによる分析結果を活用したデータ駆動型ビジネス・モデルの創出）という好循環が形成された社会の構築につながることも展望できる。

一般社団法人データサイエンティスト協会では、データサイエンティストに求められるスキルとして、「データサイエンス力」と「データエンジニアリング力」に加え「ビジネス力」をあげている。学部レベルでの経営学教育により直ちに実践的なビジネス力が体得されるとまでは期待すべきでないが、企業が従業員に学ばせたい分野として経済学・経営学があげられていること（「高等教育に関するアンケート結果（経団連、平成 20 年 4 月 17 日）」）、経済学のように積み上げ型体系性が強い学問を働きながら隙間時間で短時間に学ぶことは困難であること、GAFA など米国

の IT 大手企業が経済学博士号取得者を多数採用し経済学の専門知識を求めていることなどをふまえると、社会人になる前に学部で経済学・経営学を体系的に修得しておくことは、社会人になってからビジネスの実体験を積む前の専門教育として有効であると考えられる。また、これまでデータサイエンスに関連した分野は、理工系と経済経営系で別れて教育が行われることが多かったことから、本学部が育てる人材は、今日の社会で求められる文理融合型と分類できる。

第三に、データの収集・整理・分析・活用に当たって、多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら課題の設定や解決ができる人材の育成を目指すことである。データサイエンスは、一人の天才が単独で遂行するというよりも、チームでの取り組みが重要な分野である。こうした特徴は、ビッグデータの出現とともに顕著になっており、またデータの分析だけでなく、その前段階の収集・整理作業や、後段階のビジネスでの活用を視野に入れた場合に特に重要になる。

そこで、本学部では、座学による一方的な講義にとどまらず、少人数クラスによる双方向参加型の教育を重視する。具体的には、入学から卒業まで、いわゆるゼミ形式の授業を切れ目なく提供する。こうした教育は、学生：教員比率に恵まれた本学部の体制により可能となる。また、企業など学外の方々も、実務家の講師派遣、データ提供、PBL 科目などを通じて、本学部の教育に多角的に関与していただく。特に、産学協働のプロジェクトへの参加を通じて、学生はビジネスへのデータサイエンスの具体的な応用を体験することができる。こうした教育を経て、IT 業種にとどまらずデータを活用しようとする幅広い業種の企業に就職して、将来性あるデータ関連業務に就き、データを扱うチームのリーダーやコアメンバーとして活躍できる人材に育っていくと期待できる。

以上のような特徴は、本学の伝統を今日的に継承・発展させるものでもある。本学中期計画の「大妻学院の使命」の第一には、「学び働き続ける自立自存の女性の育成」が掲げられているが、本学部において統計・情報と経済・経営を学ぶことにより、多様なライフイベントを経験することが多い女性が、転職や休職等乗り越えて生涯を通じて自立して学び働き続けることができるよう支援するものである【資料1：大妻学院中期計画】。本学部の広報用キャッチフレーズ「データ力でもっと自由なわたしに」も、「データ力」（データが秘めているポテンシャルを意味する造語）をデータサイエンスにより解き放つことによって、女性が人生の様々な局面でより広い選択肢を持てるよう教育したいという本学部としての願いを表したものである。データサイエンスのように、特定の業種に限定されずおよそデータに関わるあらゆる仕事にユビキタスに及ぶ汎用性の高いスキルは、産業構造の転換を乗り越え「人生百年時代」に仕事を続ける女性にとって特に重要である。

なお、本学は、IT 化の流れにいち早く対応して、平成4年度に社会情報学部を設置しており、今般のデータサイエンス学部新設も大学としてのこの蓄積をふまえたものであるが、新設学部と社会情報学部とは多くの面で異なっていることも付言しておく。まず、データサイエンス学部では、データサイエンスという比較的新しい学問の根幹を成す統計学について、入門、基礎から発展レベルまで体系的に学べるようにしている点である。また、データサイエンスのビジネスへの応用を重視して、経済学・経営学についても、同じく入門、基礎から発展レベルに至る科目を配置してい

る。社会情報学部では、統計学、経済学ともに、基礎を学んでから応用発展系の科目に進むという積み上げ式カリキュラムを採用していない。社会情報学部は、情報システムと情報デザインを学ぶ情報デザイン専攻、自然環境と共生した暮らしについて学ぶ環境情報学専攻、情報社会に対応すべく経済学、経営学だけでなく社会学、メディア学も含め社会系の分野を幅広く横断的に学ぶ社会生活情報学専攻から成り、データサイエンス学部との棲み分けは明確である。さらに必修科目の考え方も異なる。社会情報学部のうちデータサイエンス学部と比較的近接する学問分野を持つ2つの専攻（社会生活情報学専攻、情報デザイン専攻）に共通する必修科目は、情報系科目以外は基礎社会学であるが、データサイエンス学部では情報系科目以外に統計学、経済学、経営学のそれぞれの入門科目を全員必修とする【資料14：必修科目比較表】。加えて、データサイエンス学部は、主体性を持って新たな課題を見だし問題を解決していく能力を育成するためPBL型授業を配置することとしており、その点も社会情報学部と異なる点である。

こうした教育面での違いに加え、入口・出口の面でも両学部の違いは大きい。一般選抜の個別学力試験で、データサイエンス学部は、数学を2月1日実施の入試で必須とし、2月2日でも選択科目に含めているが、社会情報学部では、数学は両日とも必須ではない。就職先を見ても、データサイエンス学部では、情報通信業への就職はもとよりビジネスでデータを扱う製造業や卸売・小売業等の幅広い産業にアナリスト、データサイエンティスト、または現場でデータを扱うビジネスパーソンとして様々な企業・産業へ就職していくことを想定しているのに対し、社会情報学部の情報デザイン専攻ではSE職種を含め過半の学生が、社会生活情報学専攻でもおよそ1/3の学生が情報通信業に就職しており【資料15：進路統計2023 2023.3卒（一部抜粋）】、この面での違いも顕著である。

(4) データサイエンス学部において養成する人材像及び教育上の主たる3つのポリシー

以上の設置の趣旨を具現化するため、データサイエンス学部データサイエンス学科の養成する人材像、教育研究上の目的、及び教育上の主たる3つのポリシー（卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー、以下DP）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー、以下CP）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー、以下AP））を次のように定める。

養成する人材像

- 社会生活のあらゆる場面で増え続けるデータを収集・整理・分析・活用して、ビジネスや社会の課題を発見し解決できる人材を育成する
- ビジネスとデータを結び合わせることができる文理融合人材を育成する
- 本学の伝統である実技・実学を重視する教育により、学び働き続ける自立自存の女性を育成する
- 多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら課題の設定や解決ができる人材を育成する

教育研究上の目的

データサイエンスの知識やスキルを修得し、ビジネスや社会の課題の設定や解決ができる文理融合人材を育成する。

卒業の認定に関する方針 (DP)

データサイエンス学部データサイエンス学科では、以下の要件や能力を身に付け、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

DP1：社会と人間に関する幅広い知識と教養を修得して、社会が抱える課題を見いだす能力を備えている。

DP2：数学や統計・情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用能力を備えている。

DP3：ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を有し、データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得している。

DP4：ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付けて、データを収集・整理・分析・活用するプロジェクトに貢献できる能力を備えている。また、多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力を備えている。

教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)

データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針 (DP) に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行う。

CP1：データサイエンスの知識を社会や人間と関連付けて理解するため、幅広い知識と教養を修得できる全学共通科目を設置する。また、汎用的なコミュニケーション・スキルを向上させるため、英語科目を設置する。1年次には、少人数クラスの「入門演習」により、調査・考察のあり方、資料の扱い方、論文・レポートの書き方、口頭発表の手法など、大学の学びの基礎を身に付ける。また、情報化が進む中で求められる倫理やデータリテラシーに関する理解を深める科目や、データを収集・整理し批判的かつ適切に読み取る力を養う科目を設置する。

CP2：データサイエンスを学ぶために必要とされる基礎的素養を身に付けるために、「数学」や「統計」「情報」の入門・基礎科目を設置する。「数学」や「統計学」、「情報学」の入門科目、基礎科目や、高校までの学習に応じてリメディアル科目も用意し、データサイエンスに対する興味、関心を育てていく。データサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用能力を修得するため、プログラミングの基礎や、ビジネス分野での応用を念頭に置いた統計学の専門科目を設置する。

CP3：ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を修得するためビジネス系科目群

に入門・基礎科目を設置する。また、実データを理解し活用するための学びとしてデータ分析に関する科目も設置し実社会が抱える課題を発見・解決する力を養う。

さらに、入門・基礎科目で培った知識や手法等を活用し、実社会においてデータを活用して課題の解決を図る能力を身に付ける学びとして、ビジネス系科目群に発展科目を設置する。

CP4：主体性を持って新たな課題を見いだし、データを収集・整理・分析・活用して問題を解決していく能力を育成するため、1年次から4年次まで切れ目なく少人数クラスでグループワーク形式により実践的に学ぶ演習科目を設置し、4年次には4年間の学びの集大成である「卒業研究」を必修科目として設置する。

また、実務家を招くなどして現場においてデータサイエンスがどのように活用されているかを知る科目を設置する。

CP5：学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法（筆記試験、レポート、小テスト等）を用いて評価する。さらに、GPAによる成績分析や授業改善のためのアンケート、学修成果に関するアンケート、各種入学者選抜の評価、卒業時アンケート、進路統計等の結果を用いて、学修成果や教育課程の評価を継続的に行う。

入学者の受入れに関する方針（AP）

データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針(DP)及び教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求める。

<知識および技能>

AP1-1：高等学校における学習を通じて、「英語」、「数学」、「情報」、「国語」を含む幅広い科目の基礎的学力をバランスよく身に付けている人。

AP1-2：データサイエンスを学ぶ上で必要な「数学」などの科目の基礎的な知識を有する人。

<思考力・判断力・表現力等>

AP2：データサイエンスと経済・経営に関する知識に基づいて、物事を論理的かつ多面的に考え、データを分析して課題の解決策を提案する力を身に付けたい人。

<主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度>

AP3：社会の抱える課題に関心を持ち、他者と協働し、データを活用してビジネスに積極的に貢献したいという意欲を持つ人。

本学部として「養成する人材像」とDPは緊密に対応をとって設定している。前述のCP、APと合わせて、ポリシー相互の関係性を図示すると【資料2：ポリシーの相互関係】のように整理できる。図に矢印で関連性を示したように、入学者の選抜から学士課程教育を経て学位授与に至る一連のプロセスを通じて、本学部として目指す人材が養成されるよう設計されている。

この中で、DPは4項目から、CPは5つの項目から構成されているが、各項目が独立にそれぞれの項目に対応するものではない。CP1, CP2, CP3はそれぞれ主としてDP1, DP2, DP3に対応するものであるが、DP1の「社会が抱える課題を見いだす能力」は、CP1に対応する教養科目等の履修だけでなく、CP4に対応する演習科目等への参画を通じて学生間や学生と教員、更には企業等とのディスカッションやコミュニケーションの中で養成する必要がある。また、DP4の「プロジェクトに貢献できる能力」や「課題を発見し解決していく能力」は、本学部においては「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付けて」実行するものと想定しており、CP1,CP4に対応する科目だけでなくCP2,CP3に対応する統計・情報、経済・経営の両分野における専門科目の学修を前提とするものである。DP3の「経済学・経営学の基礎的な専門知識」も、CP3に直結した経済学・経営学の専門科目の履修だけでなく、DP3で「データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得している」とあるように、CP2に対応した統計・情報系科目の学修を前提としたものである。APについても同様に、AP1-1の高校段階における幅広い学力は、CP1に直結するだけでなくCP2,CP3,CP4の前提ともなるものである。養成する人材像も、人材のある側面がDPの特定の項目に対応するというよりも、複数のDP項目を満たすことで目指す人材が養成されることになる。実社会での応用を重視する特徴を持つデータサイエンスを専門とする本学部では、カリキュラム設計、学位認定等に際し、こうした各ポリシーにおける項目間の多面的・重層的な相互関係が重要であると認識している。【資料2：ポリシーの相互関係】ではポリシーの項目間の関係を線で示したが、次節ではカリキュラム・マップとともに、3つのポリシーと授業科目との関係を改めて説明することとする。

なお、こうしたポリシーに基づいて教育を行う本学部が研究対象とする中心的な学問分野については、学部の名称にも記すように基本的にデータサイエンスであるが、データサイエンスが比較的新しく発展し応用を重視する学問分野であること、また本学部がデータサイエンスのビジネスへの応用に焦点を当てることから、標準的な学問分類との対応で整理すると、統計学、情報学、経済学、経営学となる。

2. 学部・学科等の特色

近年、DXの推進やAIの活用が本格化しておりデジタル人材への需要が社会で急増している。特にスマートフォンなどに蓄積されるビッグデータは、活用を通じて新しいライフスタイルを切り開く可能性を秘めている。しかし、理工系分野における女性比率は依然として低い状態が続いている。本学では、実技実学重視のもと教育・研究を追求してきた歴史がある。こうした中で、本学は、データサイエンスとビジネス（経済・経営）の学びや企業等実社会と連携した教育などにより、実社会が抱える課題を発見・解決する力を身に付け、自立して学び働き続けることができる女性を育成することを目指す。本学部は以下のような特色を持つと位置付けられる。

(1) データの収集・整理・分析・活用で貢献する文理融合人材の育成

データサイエンスにつながる統計学などの教育は、我が国では伝統的に工学部、理学部、経済学部などに分かれて提供されてきた。しかし、データサイエンスは、伝統的な統計学よりも現実への応用を重視しており、また学生が就職後に実践の中でデータサイエンスのスキルを応用するには応用ドメインの知識が求められることから、本学部では統計・情報系だけでなく、経済学・経営学から成るビジネス系の教育を体系的に行う。このため、本学部で育成を目指す人材は、今日の社会で必要性が高まっている文理融合人材となることが期待される。伝統的な文理の学問分野区分を越えて統計・情報と経済・経営の両方を学ぶことによって、データの収集から始まり整理を経て分析を加え活用に至る一連の過程を遂行できる人材となる。このうち分析については理系的な要素が強いが、活用の部分にはビジネスの文系的な学びが必要である。文理双方にまたがる科目を履修する中で、データサイエンスでは実践・応用が重視されるため、入学から卒業まで少人数のゼミ形式の教育を切れ目なく提供し、PBL教育のための教室も整備して学生へのきめ細かな教育環境を構築する。また、データサイエンスを用いたデータの分析だけでなく、経済学・経営学に基づいたデータサイエンスのビジネスでの活用という分析の後段階、データサイエンティストの負担となっているデータ分析の前段階としてのデータの収集・整理にも、データサイエンスの体系的学びとビジネス応用の学修によって貢献できる多様な文理融合人材の供給を特色とする。家政学部と社会情報学部で提供されている一部の教育以外は専ら文系の教育をこれまで行ってきた本学にとって、デジタル時代の読み・書き・そろばんと言われるデータサイエンスを学ぶ新学部の設置は、本学の実技実学重視の伝統を時代の要請に合わせてバージョン・アップすることにより、これからの本学の役割を規定する嚆矢となるものである。

(2) データサイエンスのビジネス応用で幅広く活躍する職業人の育成

本学部では、データサイエンスとビジネスの両面を理解した人材を育てるため、統計学・情報関係の科目と経済学・経営学関係の科目を並行して学修できるカリキュラムを構築するとともに、ビジネスの場におけるデータサイエンスの応用を体験する科目を整備する。このため、学部設置以前から、本学では連携候補企業と、企業からのデータの提供、PBL教育への協力等の協議を進めている。本学部で育成することを目指す人材は、業種を越えて汎用性の高いデータサイエンスの応用スキルとビジネスに関する専門的知識を併せ修得し、幅広い業種・職種・働き方で活躍する職業人となることが期待される。このため、本学部の新設は、本学が実技実学重視の伝統を礎に重点的に果たしてきた職業人養成の機能をより強化するものである。

(3) データが生活のあらゆる場面で重視される Society5.0 で活躍する女性の育成

女性の就業構造が長期的に変化し、事務系職種への労働需要が減退していることに加え、DXの推進、AIの導入は、女性がデータサイエンスを身に付けて就業機会を拡大することの重要性を増している。世界的に見て依然として賃金や処遇面でジェンダーギャップが深刻な我が国においては、女子大学において、デジタルのような成長分野に就業できる女性を育成することは、

将来的なジェンダーギャップ解消の突破口ともなるものと評価できよう。本学が調べた範囲では、本学部は、首都圏あるいは東日本の女子大学で初のデータサイエンス学部となるもので、多くの人口、特に若年女性が集中する東京において、こうした初の試みは社会的に影響力の大きいものと自覚して先駆的取り組みを進める。データサイエンス学部については、近年多くの大学で新設が続いているが、近隣の新設類似学部の女子学生比率は3割程度にとどまっている。

【資料3：競合校の1年次入学試験の状況】 共学環境では一般社会におけるジェンダー・バイアスに女子学生が影響される問題があることもふまえ、我が国有数の規模と伝統を誇る女子大学である本学は、データサイエンス学部を新設することで女子高等教育機関としての役割を果たしていく。なお、本学のデータサイエンス学部は、女子大学として首都圏・東日本初であるだけでなく、女性の就業促進に資する経済学・経営学と併せて学ぶという点でも特徴を持っている。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部では、データの収集・整理・分析・活用で貢献する文理融合人材の育成、データサイエンスのビジネス応用で幅広く活躍する職業人の育成及びデータが生活のあらゆる場面で重視される Society5.0 で活躍する女性の育成が特色であり、これらを実現するために、科目群を統計・情報系科目群（数理・統計分野科目、情報分野科目）、ビジネス系科目群（経済分野科目、経営分野科目）、データサイエンス科目、演習科目、に区分しており、データサイエンスについて基礎から応用・発展まで深く学修し、ビジネス分野に活用できるよう教育課程を編成している。【資料4：カリキュラム・マップ】

なお、本学では、他の学部とは独立した新学部を創設して当該分野の教育に本格的に取り組むこととしたところである。また、データサイエンスは比較的新しい分野である。このような要素を考えると、卒業生の採用を検討する企業等学外の関係者、在学中の学生、入学志願者等に、学修する専門分野が明確に伝わるよう、学部、学科及び学位の名称にデータサイエンスと明記することが必要である。

従って、学部名称は「データサイエンス学部」、学科名称は「データサイエンス学科」、学位の名称は「学士(データサイエンス)」とする。また、その英文は国際的な通用性に鑑み、「Data Science」と表記する。

- | | | |
|-----------|--------------|---------------------------------|
| (1) 学部の名称 | データサイエンス学部 | (英訳) Faculty of Data Science |
| (2) 学科の名称 | データサイエンス学科 | (英訳) Department of Data Science |
| (3) 学位の名称 | 学士(データサイエンス) | (英訳) Bachelor of Data Science |

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

- (1) データサイエンス学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

データサイエンス学科の教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)は次のとおりである。

データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針（DP）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行う。

教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）

CP1：データサイエンスの知識を社会や人間と関連付けて理解するため、幅広い知識と教養を修得できる全学共通科目を設置する。また、汎用的なコミュニケーション・スキルを向上させるため、英語科目を設置する。1年次には、少人数クラスの「入門演習」により、調査・考察のあり方、資料の扱い方、論文・レポートの書き方、口頭発表の手法など、大学の学びの基礎を身に付ける。また、情報化が進む中で求められる倫理やデータリテラシーに関する理解を深める科目や、データを収集・整理し批判的かつ適切に読み取る力を養う科目を設置する。

CP2：データサイエンスを学ぶために必要とされる基礎的素養を身に付けるために、「数学」や「統計」「情報」の入門・基礎科目を設置する。「数学」や「統計学」、「情報学」の入門科目、基礎科目や、高校までの学習に応じてリメディアル科目も用意し、データサイエンスに対する興味、関心を育てていく。データサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用能力を修得するため、プログラミングの基礎や、ビジネス分野での応用を念頭に置いた統計学の専門科目を設置する。

CP3：ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を修得するためビジネス系科目群に入門・基礎科目を設置する。また、実データを理解し活用するための学びとしてデータ分析に関する科目も設置し実社会が抱える課題を発見・解決する力を養う。

さらに、入門・基礎科目で培った知識や手法等を活用し、実社会においてデータを活用して課題の解決を図る能力を身に付ける学びとして、ビジネス系科目群に発展科目を設置する。

CP4：主体性を持って新たな課題を見だし、データを収集・整理・分析・活用して問題を解決していく能力を育成するため、1年次から4年次まで切れ目なく少人数クラスでグループワーク形式により実践的に学ぶ演習科目を設置し、4年次には4年間の学びの集大成である「卒業研究」を必修科目として設置する。

また、実務家を招くなどして現場においてデータサイエンスがどのように活用されているかを知る科目を設置する

CP5：学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法（筆記試験、レポート、小テスト等）を用いて評価する。さらに、GPAによる成績分析や授業改善のためのアンケート、学修成果に関するアンケート、各種入学者選抜の評価、卒業時アンケート、進路統計等の結果を用いて、学修成果や教育課程の評価を継続的に行う。

（2） 各分野の科目群

本学部では、データサイエンスをビジネスの場面で活用し、様々な課題を解決できる人材を育

てるため、統計学・情報関係の科目と経済学・経営学関係の科目を並行して学修できるカリキュラムを構築するとともに、ビジネスの場におけるデータサイエンスの応用を体験する科目を整備する計画である。このため、先に掲げた CP に従って設置する科目群を、専門教育科目としての統計・情報系科目群（数理・統計分野科目、情報分野科目）、ビジネス系科目群（経済分野科目、経営分野科目）、データサイエンス科目、演習科目、および全学共通科目に大別して編成する。以下では、それぞれの科目群について順次概説する。

なお、科目のレベルを学生にわかりやすく伝え体系的な学びを促すため、国際的に広く使われている方式にならったナンバリング・システムを導入する。【資料5：科目ナンバリング】具体的には、入門科目をレベル1、基礎科目をレベル2、発展科目をレベル3、実践科目をレベル4と設定して、全ての学部科目に系統立って番号を付す。

このような表示を参照して学生は系統的に順次立って学修を進めることとなるが、各科目は教育上推奨される学年に配当される。具体的には、入門科目は1年生、基礎科目は2年生、発展と実践の科目は3・4年生を基本的に配当年次とする積み上げ式カリキュラムとなっている。ただ、卒業研究は年度末に卒業を予定する4年生に履修を限定するなど個々の科目により学修の進行に合わせた配当学年設定を行う他、学生の学修状況に合わせて同じ学年でも学期ごとにきめ細かく学修に効果的な履修を可能とする。例えば、経済分野では、発展科目の推奨される配当年次は3・4年生だが、2年生の前期に入門・基礎の科目の履修を済ませていれば、3年進級を待たず2年後期から発展科目の履修が想定される。学生が望ましい履修順序を理解して履修科目の選択ができるよう、カリキュラム・ツリーや履修モデルの提示に加え、特に必要な科目については当該科目の履修前に学んでおくべき（pre-requisite）科目をシラバスで明示する。【資料4：カリキュラム・マップ（再掲）】【資料6：3つのポリシーと授業科目の対応表】【資料7：カリキュラム・ツリー】

また、授業科目を必修科目、選択必修科目、選択科目に分け、学生にとって多様な学修形態が可能となるように設定する。このうち、選択必修科目は、本学部において養成する人材像の実現のために、学生にとって効果的な学修を行うべく選択科目の中でも特に重要となる授業科目として位置付けている。

本学部における主要授業科目は、データを収集、活用等してビジネス社会の課題を解決できる人材や、ビジネスとデータを結び合わせる文理融合人材、実技実学を重視する教育により自立自存の女性の育成及び様々な場面でリーダーシップが発揮し課題解決できる人材養成のために必要不可欠な授業科目を主要授業科目とし、3つのポリシーを踏まえ学生の多様な学修のために設けている。

本学の授業科目は、専門教育科目及び全学共通科目に区分される。専門教育科目は、CP 及び DP における教育内容を踏まえ、専門的な知識を修得するために科目群を設けている。また、全学共通科目は、専門の学びを深めることと効果的に接続連携しながら、本学の使命たる「学び働き続ける自立自存の女性」の育成を目指して、幅広い知識と教養の修得、そのための基礎学力の涵養と汎用的な能力、多様な視点の獲得を目標とする教育課程を編成している。なお、大学全体で教養教育に違いが生じることのないよう、科目構成を全学共通カリキュラムとしている。

I) 専門教育科目

①統計・情報系科目群（数理・統計分野科目、情報分野科目）

数理・統計分野及び情報分野の科目は、CP2に直接対応する科目群であり、DP2「データサイエンスに関する基礎的な知識や技能」を学生に修得させるために設定されている。

数理・統計分野においては、データサイエンスの中核を成す統計学については、まず1年生向け必修の入門科目である「統計学入門」から始まり、基礎科目として経済分析に必須の「回帰分析」を選択必修科目とし、演習も交えた形式の「多変量データ解析」、統計学入門を受けて統計学を深める「数理統計学」も開講する。更に、発展科目として、今日の統計学で大きな位置を占める「ベイズ統計学」や、ビジネス応用・経済分析でも近年重視されている「因果推論」、「時系列分析」などの科目を提供する。これらの科目の履修を通じて、「数学や統計・情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能」(DP2)、「データサイエンスの基礎的応用力」(DP4)が身に付き、本学部として養成する人材像に掲げた「データを…分析…できる人材」が育つことが期待される。こうしてビジネスへの応用を念頭に置きつつ、記述統計から始まり推定、検定といった統計学の基本を入門レベルで学ぶ「統計学入門」を出発点として統計学を順序だって学修できる積み上げ式カリキュラムとなっている。なお、統計学の学修に必要な数理的な側面については、後に述べるようデータサイエンスに必要な基礎的な数学を学ぶ「線形代数学I」、「微積分学I」を1年生全員必修とする他に、「線形代数学II」、「微積分学II」、「確率論」などの科目を提供する。

情報分野については、今日のデータサイエンスを伝統的な統計学と分ける特徴の一つに情報技術の高度な利用があげられ、本学部としてもデータサイエンスを学ぶ上で必須の情報スキルを学修できるようカリキュラムを整備している。まず、データ分析をするために必要となるコンピュータの操作やプログラミングの基礎を学ぶ「情報処理入門」やコンピュータのハードウェアとソフトウェアの基本的な理解や、ネットワーク、セキュリティなどの基本的な知識を学ぶ「コンピュータの基礎」、Pythonを使ってプログラムを作成する基本スキルを学ぶ「プログラミングI」といった必修の入門科目から始め、データベースを操作しPythonのスキルを学ぶ「プログラミングII」、現代社会に大きな影響を与えているAIの基本を理解する「AI基礎」や「ネットワークとセキュリティ」などの基礎科目を経て、教師あり・なし学習やアルゴリズムを理解しプログラムで実装できるスキルを学ぶ「AI・機械学習」などの発展科目に至る一連の科目が提供される。これらの科目の履修を通じて「情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能」(DP2)、「データサイエンスの基礎的応用力」(DP4)が身に付き、本学部として養成する人材像に掲げた「データを収集・整理・分析…できる人材」が育つことが期待される。

しかし、ビジネスへの応用を重視する本学部の特色は、経済学・経営学関連の科目群だけでなく、数理・統計関連の科目にも表れている。数学・統計・情報について記すDP2においても「応用能力」を強調している。このため、これら統計・情報系科目群は、本学部では、それ自体としてDP2に結び付くだけでなく、DP3に直結する経済・経営に関するビジネス系科目群を学ぶ前提ともなる位置付けも有している。このため、「ビジネス分野での応用を念頭に置いた統計学の専門科目」(CP2)を開講する。例えば、経済・経営分野で用いられるデータは誤差が大きいいため、誤

差のノイズが混入したデータから意味のあるシグナルを抽出する作業には特に慎重さを要する。

「回帰分析」は、特に経済学の実証分析で中心的に用いられてきた分析手法で、基本概念から正確に学ぶ必要があるため、選択必修科目とする。また、ビジネスでは、法的・倫理的な制約から理想的に制御された実験が許されず、観察によるデータに依存せざるを得ないことも多いため、単なる相関を越えた因果効果を厳密に計測するには適切な反実仮想を設定することが求められるが、「因果推論」はこうした考え方を学ぶ科目である。情報系の科目においても、機械学習は、マーケティングや経済政策決定に応用可能であることから、本学部でも学ぶ意義が高い。AIについても、その経済・経営、更には社会に与えるインパクトの大きさから、本学部の学生も正確に基礎概念を学ぶことが有益である。また、統計・情報系科目群だけでなく、データサイエンス科目でもCP2,DP4に対応して、「データハンドリング」「データ可視化」等を開講する。

なお、データサイエンスを学ぶために必要となる数学については、本学部において統計分野の科目で扱われる確率論・統計学に加え、統計学や経済学で最適化を論じる際に前提となる変化や最小最大を導出する微積分学と膨大なデータをまとめて演算しその特徴を明らかにする線形代数学が挙げられ、「データサイエンスを学ぶために必要とされる基礎的素養を身に付けるために」（CP2）1年生前期向けの必修科目（「線形代数学Ⅰ」、「微積分学Ⅰ」）を配置し、学生の数学の学びの水準を揃える。AP1-1,AP1-2 をふまえた入学者選抜を受けて、高校における数学に不安を感じる学生向けには「高校までの学習に応じてリメディアル科目」（CP2）として、高校の「数学Ⅰ」に加え「数学Ⅱ」で学ぶ「微分・積分の考え」や「数学A」で学ぶ「場合の数と確率」などをカバーする「基礎数学」（単位を認定しない教育課程外の科目）を開講するとともに、学生が自分に合ったペースで自分に不足していると感じる内容について補えるよう、オンライン教材（例えば、2009年にリリースされて以来、世界中で広く利用されている Wolfram Alpha など）も活用した自習支援システムの導入も検討し学生が自分のペースで不安を解消していく学びをサポートする。微積分、線形代数、確率論・統計等に関する高校数学を学び直すコンテンツの自習も入学前に求める。また、初年次における数学の成績とその後の専門科目の成績との関係を追跡するなど学生の成績データを定量的に分析し、将来のカリキュラム改善につなげる学部内の仕組みも構築する。併せて、本学部では、学生は入学から卒業まで切れ目なく常に少人数クラスの演習に全員必修で属することになることから、演習指導教員から数学の学習についてもきめ細かい助言を受けることができる。特に、大学での学び方に焦点を当てた1年前期の「入門演習Ⅰ」の後を受けて1年後期に開講される「入門演習Ⅱ」については、数理・統計、情報分野を専門とする教員が担当することから、1年前期に数学の科目を履修した後の学修相談に個別に応じることができる体制となっている。

②ビジネス系科目群（経済分野科目、経営分野科目）

本学部では、卒業生の大多数が就職することとなる企業におけるデータサイエンスの応用を念頭に、データサイエンスと並行して、ビジネスについての専門的知識の修得を目指すことを特色とする。養成する人材像にある「ビジネスや社会の課題を発見し解決できる人材」は、統計・情報のスキルだけでなく、企業や経済への強い関心と深い理解を必要とする。「ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を有し、データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて

修得している」(DP3)「ビジネスとデータを結び合わせることができる文理融合人材」(養成する人材像)も、統計・情報スキルを経済・経営のデータに応用して育まれるものである。このため、CP3にあるように、「実データを理解し活用するための学び」を交え、「手法等を活用し、実社会においてデータを活用して課題の解決を図る能力を身に付ける」ことを目指す。

本学部はデータサイエンス学部であるから、最初の1年生前期には「データサイエンス入門」などデータサイエンスの学びからスタートさせるが、1年生後期には「経済学入門」と「経営学入門」をともに必修科目として開講する。本学部は、経済学部または経営学部ではないので、経済学・経営学の全分野を網羅することはできないが、ビジネス関係に絞って、経済学・経営学を体系的に学べるカリキュラムを整備する。

データサイエンスは、Society 5.0の到来やビッグデータの出現で注目されているものの、それだけでは万能ではなく、また単体で修得することに難しさが伴う。経済学において、過去のデータからの予測に偏重した論調が世界大恐慌への備えを遅らせた可能性が指摘されているように、「理論なき計測」への批判は根強い。もちろん、かつての経済学のように、データを用いた分析が限られていた「計測なき理論」の問題は明らかではあるが、「理論なき計測」の問題も看過できない。ビジネスの分野でも一部で実験によるデータ収集が可能となってきたとはいうものの、依然として法的あるいは倫理的な制約から、実験によって一次データを集めることが概して難しい。こうした状況においては、分析の枠組みとして経済学の理論は有効であることが多い。また、人間は情報に接し期待を形成し行動を変化させることから、過去の趨勢から機械的に外挿された予想が大きく外れることも多い。特に制度や政策の変更に際し、趨勢の延長は問題となる。こうした場合に、個々の企業や消費者の行動に関する理論モデルがデータ分析の助けになる。このため、本学部では、データサイエンスとともに、そのビジネスへの応用を想定して、経済学・経営学を学ぶ教育を提供する。こうした並行した学びにより、本学部を卒業した人材は、今日求められている文理融合型と位置付けることができよう。

経済学については、全員必修の「経済学入門」が1年生向けに開講されるのに続き、2年生を想定して選択必修科目「ビジネス・エコノミクス」と「政策評価」を提供する。まず、「経済学入門」では、現実社会でビジネスが営まれる経済の基本的なメカニズム・仕組みを理解し経済に関する課題を発見するために必須の前提となる経済学の基本概念を学ぶ。この科目は経済分野の全ての科目にとって前提となる位置付けである。次いで、「ビジネス・エコノミクス」は、本学部の特徴に対応しビジネスとの関係を重視して生産関数や基礎的なゲーム理論など企業に関わる内容を重視する科目ではあるものの、消費者の選択や市場均衡を含め、基礎ミクロ経済学に相当する科目である。本学部がビジネス応用を重視することから、また経済学の専門的研究の潮流に合わせ、経済学のうちミクロ経済学を重視したカリキュラムを採用するが、GDPなどマクロ経済学の常識的な基礎概念は「経済学入門」でカバーする。「ビジネス・エコノミクス」の履修により、経済分析を行うのに必要な経済理論的基礎が修得される。先にも述べたように、経済分析では条件を制御した実験室内での実験が困難な場合が多いことから、データ分析に当たって識別等のためにミクロ経済理論が必要である。また、「政策評価」は、経済学部では必ずしも選択必修とされていない大学が多いが、本学部ではデータの分析を中心的に学ぶので、「信頼性革命」

以降の経済学で重視されている識別や内生性の問題を正確に理解した上で計量経済学の基礎的手法を用いた経済実証分析を行うための重要な科目として選択必修とする。ただし、本学部では、「回帰分析」を始めとして統計学関係の科目が別途多く用意されているため、2年生向けに開講される「政策評価」では、1年生全員必修の「統計学入門」を履修済であることを前提に、統計的手法自体よりも、検証される経済理論との関係や計量分析結果の経済学的解釈に重点を置いて授業を行う。「政策評価」は、実際のデータを用いて「経済学入門」で学んだような経済学の基本概念を実証的に検証するために必要となる発想法や手法を学ぶもので、データ分析と経済理論をつなぐ重要な科目と位置付ける。数理・情報系の専門ゼミを選ぶ学生にとっては経営学の基礎科目と選択できるが、経済系のゼミを選択しようとする学生には両方の経済学系科目を履修することを推奨する。これらの科目により、学生は経済学の基礎知識を身に付けることができ、続く発展科目を学ぶ準備を整える。発展科目には、DP3,CP3に掲げられている実データの分析・活用や分析手法の応用のため、経済学の中でデータを用いた計量的な実証分析が重視される分野やトピックスをカバーするよう専門科目（「企業経済データ分析」など科目名に「データ分析」と付記している一連の科目）を配置する。このほか、DPで重視されている課題発見の能力を高めるため、現実の経済における重要な課題を講じる科目（「マクロ経済と経済政策」、「社会保障」など）も開講する。この中で、労働経済学に基づいてジェンダーの経済分析を扱う科目（「女性労働」）も、女子大学として重視して開設する。

経営学についても、1年生全員必修の「経営学入門」に続き、2年生向けに選択必修科目として「経営戦略」、「マーケティング」及び「人材開発」を開講する。ビジネスを理解するために最も直接的に重要な学問である経営学を入門レベルで講じる「経営学入門」は、経営学の基本概念を学ぶもので、その後に履修する経営分野の全ての科目の必須の前提となる内容を扱う。経営学において、経営戦略論は経営組織論と並ぶ重要な分野で、企業データの利用も考えて「経営戦略」を置く。「マーケティング」については、データサイエンスをビジネスに活用した典型的な分野で実社会での応用にも直結することから、本学部でも重視して選択必修科目として開講する。

「人材開発」も、人事データの活用可能性の広がりもふまえて開講するが、今後一層の活用が求められる女性の人材との関係で特に女子大学での開講に意義が見出せよう。これらの基礎科目の学修により、DP,CPに掲げるようなビジネスの課題を発見し解決策を探るための基礎的な知識を修得することを目指す。経営学の発展科目には、DP3,CP3に掲げられている実データの分析・活用や分析手法を応用するため、経営学でデータを用いた計量的な実証分析が重視される分野やトピックスをカバーする専門科目（「戦略データ分析」など科目名に「データ分析」と付記している一連の科目）を配置する。このほか実データを理解し、活用する力を養成するため、現実の経営における重要な課題を講義する科目（「イノベーションマネジメント」、「デジタルマーケティング」、「ダイバーシティ経営」等）も開講する。これら入門・基礎科目に続く発展科目には、データの活用、今日的関心、女子大学としての特徴などの視点から科目を展開していくもので、DP,CPにあるようなビジネスの課題を見出しビジネスとデータを結び付け解決策を提案する能力の養成につなげる。

これらの経済学・経営学の諸科目は、全体としてCP3に対応する「ビジネス系科目群」を構成

し、DP3「ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識」の修得を目指すものであるが、DP3はこうしたビジネスに関する学びが「データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得」することも求めている。このため、科目名の末尾に「データ分析」と付記した一連の科目を開講し、経済学または経営学の理論だけでなく、企業などのデータを用いた計量実証分析を交えて学び、経済・経営分析においてどのようにデータを集め加工し分析を加え活用策につなげるのかを学修していく。既存の経済学部・経営学部や理工系・情報系のデータサイエンス系の学部では現状必ずしも十分に行われているとは限らない経済学・経営学の理論とデータを用いた実証分析をともに学ぶ科目であり、本学部の特色となるものである。また、DP4において「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付けて」とあるように、演習科目、協働連携プロジェクト、卒業研究は実際のデータを収集・整理・分析・活用する際に必須の前提となる経済・経営の専門知識を学ぶ科目であり、養成する人材像における「ビジネスや社会の課題を発見して解決できる人材」、「ビジネスとデータを結び合わせることができる文理融合人材」に求められる経済・経営に関する専門性の側面を構成するものと位置付けられる。

③データサイエンス科目

データサイエンス科目としては、DP1,CP1にある社会と人間に関する幅広い知識を得、「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付け」(DP4)するための導入として、1年生前期には「データサイエンス入門」をオムニバス形式の必修の講義科目として開講する。本学部所属基幹教員がそれぞれの専門について語り、データサイエンスへの学生の関心を誘う。学生がデータサイエンスを単なる高校数学の延長のように捉えることなく、専門科目から卒業研究に至る学びのモチベーションを高められるようにしていく。

「社会が抱える課題を見いだす能力」(DP1)を育成するため、「実務家を招くなどして現場においてデータサイエンスがどのように活用されているかを知る科目」(CP4)となる「実務から学ぶデータサイエンス」を1年生向けに開講する。この授業は、学生が社会で実際にデータがどう活用されているか具体的なイメージが持てるように企業など外部講師が自らのビジネス等の体験を語るものであり企業などとの連携を教育に取り入れる授業である。大手総合研究所でビジネス経験のある実務家教員等を専任の基幹教員として採用する。また、企業など学外との「協働連携プロジェクト」を3年生向けに行うなど、この面での教育を推進する。

次節で説明する一連の演習科目(特に「専門演習」)も、学生が自ら課題を設定し少人数の学生や指導教員と意見交換を重ねつつ卒業研究に至る過程を遂行していくという点でプロジェクトの側面を有するため広義のPBLと位置付けられるものだが、「協働連携プロジェクト」は実際のデータを企業などの学外の関係者と扱う、実践的で本格的なPBL科目である。この科目は企業など学外の協力を得て、実際に実社会で収集されたデータに学生がふれ、学生が当該企業の担当者から現場の状況を聞き取り、企業の課題に学生がデータの分析に基づいて提案を行うような形式の進め方で計画している。データサイエンスで学んだ分析手法を適用して、実社会で求められている課題の解決につなげる一連のプロジェクト・チーム体験を積む形式を採用する。応用が重視されるデータサイエンスにおいて極めて重要な科目であるとともに、学生にとっては学外の現場

の声にふれ、教員以外の社会人と関わる貴重な機会であり、また企業に就職した後に遭遇するチームでのプロジェクトの疑似体験を積むことにもなる。実社会の課題や企業などの組織での解決策の検討にふれることができるとともに、学生が就職後に直面する対人調整の準備ともなろう。また、チームリーダーなどを学生の間で分担して取り組むプロジェクトの推進はビジネスにもつながるチームワークの経験となり、共学環境では限られるとされる女子学生がリーダーシップを発揮する機会も豊富となる。既に複数の企業と協働について準備が整えられている。こうしたプロジェクトでは、「多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力」(DP4)の涵養に向けた実社会での課題や解決策の決まり方などを知ることができる。また、現場の問題意識にふれることにより、課題を見いだす能力を鍛える機会となることも意図している。AIの発達もあって、最近では、分析自体よりも課題の設定、実行できる解決策の提案がより重視される流れにあることもふまえると、こうした課題設定や解決策提案の経験はデータサイエンス学修にとって重要な要素となる。また、数理・統計、情報と経済・経営の専門的学びを実際のデータを収集・整理・分析・活用する中で実践として統合する体験を積むことにもなる。常時開設できるよう複数企業の協力を既に確保している。

データサイエンスを学んだ専門人材として実社会で活躍するに際しては、理工系の専門知識だけでなく、倫理面での教育も必要である。特にビッグデータの出現とともに、個人情報の流出、著作権やプライバシーの侵害は深刻な懸念となり、データを扱う者には高いモラルが求められるようになってきている。このため、「情報化が進む中で求められる倫理」(CP1)に関する知識や「倫理観」(DP4)を備えた人材の養成につなげるため、本学部では「データサイエンス倫理」を必修とする。

産業界の声をヒアリングしカリキュラムの検討にこれまでも反映しているが、学部開設後も産学シンポジウム開催や産業界からのアドバイスを受けるアドバイザリー・ボードを常設する予定である。こうした試みにより、本学の教育がデジタル成長分野における人材ニーズに適合するよう不断の見直し・改善が組み込まれる仕組みを構築する。なお、データサイエンス科目には、ビジネスとの接続も考えて、データ駆動型ビジネスとの関連で注目されるトピックスを「専門特殊講義」としてその都度フレキシブルに取り入れることができる枠組みを設ける。

④演習科目

データサイエンスは実社会への応用を重視する学問であることから、本学部では、学生が実際のデータにふれ自らデータの収集・整理・分析・活用のプロセスを体験する機会を充実させる方針である。こうした教育は、大人数の学生を講義室に集め講義を座学で聞かせることでは有効に行うことが難しい。学生を少人数クラスに分け、教員と学生、また学生間でインタラクティブに意見交換ができる環境が重要である。このため、本学部では「少人数クラスでグループワーク形式により実践的に学ぶ」(CP4)演習科目により、「主体性を持って新たな課題を見だし、データを収集・整理・分析・活用して問題を解決していく能力」(CP4)の涵養を重視したカリキュラムを編成する。

具体的には、本学部では、全ての学生が必修として常に演習科目を履修することとする。演習（いわゆるゼミ）においては、学生が実際にデータにふれ、学生が発表を行うことによってプレゼンテーション能力を磨き、学生間でディスカッションを活発に行うことによってコミュニケーション能力も向上させる。統計・情報分野や経済・経営分野の専門科目で学んだ専門的な学びを一般理論や知識にとどめず実際のデータに応用することで、DP4に定めるような「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付け」る能力を高める。また、本学部は、養成する人材像やDPにおける、データサイエンスの学びについて、データの分析だけでなく、「データの収集・整理・分析・活用」という一連のプロセスを強調している。データの活用は具体的な応用と一体のものであり、本学部ではビジネスへの応用を念頭に経済・経営の学びと統合することを目指す。データの収集・整理については座学の講義で扱うことは難しく少人数・双方向の演習形式で体験することが不可欠である。この意味でも、切れ目ない各層にわたる演習は、本学部が養成する人材像・DPにとって中核的な位置を占める科目である。

演習科目は、入学から卒業まで段階を追って順次提供される。まず、CP1に記載のとおり、1年前期には、資料の調べ方、レポートのまとめ方、発表の仕方、社会が抱える課題への関心の醸成など、大学での学び方についてふれる「入門演習Ⅰ」に始まり、1年後期には表計算アプリケーションを使って基礎的なデータの分析などを体験する「入門演習Ⅱ」に参画する。高校卒業から大学入学の過程で学びの方法が激変し不安を感じることをないように、少人数で常に演習指導教員が助言できる体制をとる。これまで本学では、新入生ゼミで大学における学びのスタイルに最初の学期（1年生前期）にふれさせる教育を行ってきたが、本学部ではこれを「入門演習Ⅰ」として提供した後に、本学部独自の取り組みとして、卒業まで切れ目なく、いわゆるゼミ形式の教育を提供する。

次いで、2年次には、前期に「基礎演習Ⅰ」、後期に「基礎演習Ⅱ」が提供されるが、「基礎演習Ⅰ」は主に統計・情報分野の入門科目で学んだ基礎的知識を、「基礎演習Ⅱ」では主に経済・経営分野の入門科目で学んだ基礎的知識をそれぞれ実データに適用することにより、入門科目の知識を確実に身に付けるとともに、社会やビジネスが抱える課題を見出す能力を鍛えつつ、データサイエンスで重視される応用のセンスや実データを扱う際のデータ収集・整理の苦労などを体験する。

なお、「入門演習Ⅱ」と「基礎演習Ⅰ」は統計・情報を専門とする教員、「入門演習Ⅰ」と「基礎演習Ⅱ」は経済・経営を専門とする教員が分担する。本学部では、1年次から4年次まで学生はいずれかの演習に所属することになるが、それぞれの演習、特に3・4年生が継続して同じ教員の指導の下で卒業研究に結実する学びを深める「専門演習」に入る前の1・2年生に提供される演習で重視する内容はこのように差別化されるよう設計しており、少人数クラスで学生が居場所をどの学期にも確保できるだけでなく、統計・情報や経済・経営について講義で学んだ内容を少人数・双方向のゼミ形式の学びで段階的に身に付けていくことができるカリキュラムとなっている。また、このような教員の専門分野による分担形式によって、全ての学生は3・4年次の2年間にわたり卒業研究の指導を受ける専門演習を選択する前に、統計・情報と経済・経営の両分野の演習を体験することになり、専門演習選択における学生の指向とのミスマッチを軽減すること

もでき、「社会と人間に関する幅広い知識と教養を修得」(DP1) することはもとよりDP4に定める「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付け」る学びにもつながる。3・4年生において卒業研究につながる「専門演習」に所属することは多くの類似学部や本学の他学部でも採用されている方式だが、本学部では、新入生向け導入と3・4年向けのゼミ・研究室での指導との狭間にある2年次にも演習指導教員がどの学期にも必ずついている体制となっている。

3・4年次は、原則として2年間同じ「専門演習」(I・II・III・IV)に参画し、4年間の総仕上げとしての「卒業研究」につながる学びを深める。演習指導教員の専門とする分野・テーマに従って、学生はそれまでの専門科目での学修をより深め、自ら選んだテーマで卒業研究に取り組む。その過程で、指導教員からアカデミックな指導・助言を受けるだけでなく、ゼミでの発表を通じプレゼンテーション能力を高めたり、研究成果のディスカッションや外部からのデータ収集などに際しリーダーシップを発揮したり、学生同士でディスカッションを行ったりして、DP4に定められているような能力を涵養する。また、同じくDP4にあるビジネスへのデータサイエンスの応用の能力も、個別具体的な卒業研究トピックに取り組む中で鍛えていく。専門ゼミに2年間所属して教員の指導や同じゼミの他の学生との討論を通じて完成させる「卒業研究」も、学生が積み上げてきた学修を一つの成果に集大成させる経験を通じて、就職後の実社会で仕事をやり遂げる力を養う素地となることが期待できる。「卒業研究」については、研究プロポーザル段階、中間発表、最終発表など節目で学生が所属する専門演習において発表を求め工程管理が行き届いた形で研究を進め、DP4にある「プロジェクトに貢献できる能力」を高めるとともに、複数のゼミを集めた卒業研究合同発表会でのプレゼンテーションを交えるなど、4単位に設定する卒業研究の水準をDPに見合うよう適正・厳正に保つ。また、少人数で双方向の演習は、プレゼンテーション、コミュニケーション、リーダーシップの鍛錬の場ともなるものである。こうした学びは、指導教員の助言の下で自ら研究課題を選んで研究を遂行する中で、卒業後に社会で新しいビジネスを生み出したり既存のビジネスを効率化したりするなどしてビジネスを通じて価値を創造するための疑似体験を積むとともに、データの収集過程や発表時の質疑応答などの多彩な場面での対人インタラクションを通じ個人情報や企業機密にふれることもあるデータを扱う者に特に高く求められる倫理への気付きも経るなどして、DP4の「多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力」の涵養にも資する。またDP4で「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付けて」とあるように、単なる実践体験ではなく、DP2に直結する数理・統計・情報の学びとDP3に直結する経済・経営の学びを実際のデータを扱う具体的な応用を体験する中で統合し、正に身に付けるという機能も果たすものである。

こうした少人数教育は、本学部が教員一人当たりの担当学生数を絞った体制を整備しているために可能となるものである。これらの演習科目では、学生をグループ(入門演習・基礎演習では12~15人程度、専門演習・卒業研究では7人程度)に編成して、実際のデータを扱い、基礎的な科目で学んだ分析手法を実際に使ってみたり、データを分析に用いることができるよう収集・整理したりといった体験を積むことを重視する。また、PBL科目である「協働連携プロジェクト」

についても、活発な議論が促されるよう少人数グループ（5人程度の4～6グループを集めて異なる学期または別の学外パートナーと進めるA・B2クラスを予定）を編成して進めることとしている。こうした学びによって、専門的なデータサイエンスの応用への高度なスキル修得の素地が形成されると期待できる。

II) 全学共通科目

本学では、全学共通科目の教育課程の編成及び実施に関する方針に沿って、総合的な人間教育を目的として、基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の4つの科目系列から成る全学共通科目を配置している。これら教養科目など全学的に提供される広範な科目からの所要単位の履修は、本学部のDP1に掲げた「社会と人間に関する幅広い知識と教養を修得」する学びを形作るものである。特に「大妻教養講座」は、本学の特色ある必修科目で、本学がどのような建学の精神・伝統・特質を持っているかを学び、学生が誇りと自信を持って学生生活を送ることができるよう、また入学した学生が本学で何をどう学ぶかという入門講座の役割も果たしている。また、本学部での学びにも有益な、女性のビジネス・リーダーなどの講演とディスカッションから学ぶ「リーダーシップ開発」も開講している。

なお、情報リテラシー関係の科目については、本学部では、DP2「情報…に関する基礎的な知識…を備えている」と定めていることをふまえ、データサイエンスを学修する上で基礎的な知識を確実に修得させるため、全学共通で開講されている科目ではなく、本学部の専門教育科目の必修科目に情報分野科目として「情報処理入門」、「プログラミングI」を設定する。

本学では、分野を問わず数理・データサイエンス・AIの基礎的な知識・技術について学び、データ分析において重要な概念を身につけ、身近な問題解決に活かすスキルを持つ人材を育成することを目的とした大妻データサイエンス・AI教育プログラムを実施している。全学共通科目の「コンピュータ基礎B」と「データサイエンス・AI概論」修得をプログラムの修了要件としているが、本学部では全学共通科目の「コンピュータ基礎B」の代わりに専門教育科目の指定科目「情報処理入門」と全学共通科目の「データサイエンス・AI概論」を履修し単位を修得することをプログラムの修了要件とする。なお、今後本学部では、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの応用基礎レベルの認定を目指し、取り組んでいく。

さらに、養成する人材像に定めるように、「多様な人々と協働し」、社会生活の様々な場面で「ビジネスや社会の課題を発見し解決」することが求められているため、外国語科目区分の「英語科目」として「英語IA」、「英語IB」、「英語IC」及び「英語ID」を必修科目として設定し、少人数制でペアワークやグループワークを活用して汎用的なコミュニケーション能力の修得を目指す。

<全学共通科目 教育課程の編成及び実施に関する方針>

本学の教養教育では、各学部 に於いてそれぞれの専門の学びを深めることと効果的に接続連携しながら、本学の使命たる「学び働き続ける自立自存の女性」の育成をめざして、幅広い知識と教養の修得、そのための基礎学力の涵養と汎用的な能力、多様な視点の獲得を目標とする

教育課程を編成します。

また、学部の相違によって教養教育に違いが生じることの無きよう、科目構成を全学共通カリキュラムとします。

以下、全学共通科目のカリキュラム・ポリシーを掲げます。

1. 本学を創立した大妻コタカの学びへの願いを理解し、「学び働き続ける自立自存の女性」の具現を目指すために、基礎科目区分を設け、1年次必修科目の「大妻教養講座」ほか、「女性とキャンパスライフ」に関する科目を配置する。
2. 学びに必要な基礎力を身につけ、主体性、計画力、チームワークといった社会的及び職業的な自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を広く養うために、基礎科目区分に「リテラシー」「キャリア」に関する科目を配置する。
3. 現代世界の動向ならびに自分そして他者のありようを多様な視点から見つめ、価値観、興味、立場の異なる様々な他者や複雑化し変化する社会との関係をどのように構築すべきであるかを考える力を養うために、教養科目区分を設け、「人間と文化」「社会と生活」「自然と科学」に関する科目を配置する。
4. 身体感覚及び情緒能力を養い、言語化されないコミュニケーションや物事の理解の仕方があることを知るとともに、他者と共に学ぶことによって自身や他者の情緒や価値観を理解する能力を身につけるために、教養科目区分に「スポーツ」に関する科目を配置する。
5. 国際化が進む現代社会に対応し得る英語力、コミュニケーション力及び思考のための言語運用能力の向上を図るために、外国語科目区分を設け、必修科目の英語科目及びその他の外国語科目を配置する。
6. 国内外への留学、また、国内外から本学へ迎え入れる他大学生や地域コミュニティとの交流を通じ、異文化や日本文化、地域文化への関心を高め、もって文化の多様性を理解するために、地域文化・国際理解科目区分を設け、必要な科目を配置する。

(3) 主要授業科目の位置付け

本学部では、授業科目を必修、選択必修、選択の3科目群に分類してカリキュラムを構成している。このうち、必修科目は、データサイエンスのうちどの分野・テーマを選んで深く学修することとなっても学修することが必須である科目である。選択必修科目は、どの分野・テーマを選んで深く学修するにせよ、指定された選択可能な科目群のうちいずれか指定された単位の科目は必ず学修することが求められる科目と位置付ける。選択科目は、カリキュラム・ツリーや履修モデルの推奨を参考にしつつ、学生が自ら選ぶ分野・テーマに応じて自由に学ぶ科目と整理している。このため、本学部としては、全ての必修科目と選択必修科目を主要授業科目と位置付ける。選択科目の提供に当たっては学外の人材も適材適所で広く活用していくが、主要授業科目については、基幹教員が責任を持って恒常的に担当する体制を構築する。分野別の具体的な科目については、以下の通りである。

①数理・統計分野科目

「数学や統計・情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用力」(DP2)が身に付くよう、数理・統計分野において入門、基礎、発展レベルと教育課程を積み上げ式に編成しているが、統計学や経済学などを学ぶために必要な数理的な準備となる「線形代数学I」及び「微積分学I」、データサイエンスを支える中核的な学問分野である統計学を入門レベルで学ぶ「統計学入門」、データ分析の応用で中心的に用いられる手法を学ぶ「回帰分析」及び統計学入門を受けて統計学を深める「数理統計学」を主要授業科目とし、このうちデータサイエンスを学ぶ上で必須の基本的な数学・統計学の内容を扱う「線形代数学I」、「微積分学I」及び「統計学入門」を必修科目とし、「回帰分析」と「数理統計学」は選択必修科目とした。

②情報分野科目

「数学や統計・情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用力」(DP2)が身に付くよう、情報分野において入門、基礎、発展レベルと教育課程を積み上げ式に編成しているが、情報分野での学びの基本となるプログラミングにふれる「情報処理入門」、コンピュータや情報処理システムの仕組みを学ぶ「コンピュータの基礎」、データサイエンスに欠かせないプログラミングの基礎を学ぶ「プログラミングI」及びその後続でプログラミング・スキルを高める「プログラミングII」、今日の情報スキルに欠かせない知識を学ぶ「ネットワークとセキュリティ」と「AI基礎」を主要授業科目とし、このうちデータサイエンスを学ぶ上で必須の情報スキルに関わる「情報処理入門」、「コンピュータの基礎」及び「プログラミングI」を必修科目とし、「プログラミングII」、「ネットワークとセキュリティ」及び「AI基礎」は選択必修科目とした。

③経済分野科目

「ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識」を「データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得」(DP3)できるよう、経済分野において入門、基礎、発展レベルと教育課程を積み上げ式に編成しているが、ビジネスが行われる経済の基本的な仕組みの理解は経済分野の科目を学ぶ上の土台となり、経済理論による経済の仕組みの入門レベルでの学びを経済データを用いた計量的実証分析へと発展させることでDP3に掲げた学びが達成される。そのため、経済の仕組みの基本を学ぶ「経済学入門」、ビジネスに関する経済理論の基礎を学ぶ「ビジネス・エコノミクス」及び経済理論の仮説をデータを用いて検証するための基礎的な考え方を学ぶ「政策評価」を主要授業科目とし、そのうち最も基礎的な科目であり他の科目を学ぶ上で土台となる「経済学入門」を必修科目とし、「ビジネス・エコノミクス」と「政策評価」は選択必修科目とした。「ビジネス・エコノミクス」と「政策評価」は科目名にデータ分析を含む計量的経済分析を扱う経済分野科目の履修に当たっては前提または推奨されるが、「経済学入門」は経済分野の全ての科目の履修の必須の前提と位置付けられる。

④経営分野科目

「ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識」を「データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得」(DP3)できるよう、経営分野において入門、基礎、発展レベルと教育課程を積み上げ式に編成しているが、ビジネスに直接関わる経営の基本的理解は経営分野の科目を学ぶ上の土台となり、経営学の入門レベルでの学びをデータを用いたビジネスの学びへと発展させることでDP3に掲げた学びが達成される。そのため、経営学の基本を学ぶ「経営学入門」、経営組織論と並ぶ経営学の中核的分野の基礎を学ぶ「経営戦略」、データサイエンスと密接な関係にある分野の基礎を学ぶ「マーケティング」、近年データの活用が拡大し女性就業との関係でも重要な「人材開発」を主要授業科目とし、そのうち最も基礎的な科目であり他の科目を学ぶ上で土台となる「経営学入門」を必修科目とし、その他の「経営戦略」、「マーケティング」及び「人材開発」は選択必修科目とした。

⑤データサイエンス科目

「社会と人間に関する幅広い知識と教養を修得して、社会が抱える課題を見いだす能力」(DP1)や「多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力」(DP4)が身に付くよう、データサイエンス分野において入門、基礎、発展レベルと教育課程を積み上げ式に編成しているが、基幹教員が自らの専門を紹介しながらデータサイエンスについて多角的・多面的に理解を深める「データサイエンス入門」、データを扱う者に特に求められるモラル・規範を学ぶ「データサイエンス倫理」、データサイエンスのビジネスへの応用を重視する本学部として重要な学外実務家がデータに関わる体験を語る「実務から学ぶデータサイエンス」、データサイエンスの実データへの応用を学外協力を得て体験する「協働連携プロジェクトA・B」を主要授業科目とし、このうちデータサイエンスを学ぶ全学生に向け必要な内容を含む「データサイエンス入門」及び「データサイエンス倫理」を必修科目とし、「実務から学ぶデータサイエンス」と「協働連携プロジェクトA・B」は選択必修科目とした。

⑥演習科目

「社会が抱える課題を見いだす能力を備え」(DP1)、「ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的応用力を結び付けて、データを収集・整理・分析・活用するプロジェクトに貢献できる能力」(DP4)や「多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力」(DP4)を身に付けられるよう、「入門演習」(I・II)、「基礎演習」(I・II)、「専門演習」(I・II・III・IV)、「卒業研究」からなる演習科目を設置する。これらの科目は、本学部が養成する人材像・DPにとって中核的な位置を占めていることから、全て主要授業科目かつ必修科目とする。

(4) 学修成果と評価

本学部の学修成果の評価については、教育研究上の目的(「データサイエンスの知識やスキルを修得し、ビジネスや社会の課題の設定や解決ができる文理融合人材を育成する」)に沿って、

DPに掲げた目標の達成に必要な個別の能力や技能を身に付けることができたかを測ることで行う。CP5にも掲げたように、具体的な評価方法は、筆記試験、レポート、小テスト等の結果及び授業への参画状況（積極的貢献）等を総合して、適切に学修成果を測り以下の成績評価基準で評価を実施する。なお、授業科目ごとにシラバスにて、「授業の概要、ねらい」、「到達目標」、「成績評価の方法及び基準」に明記している。

| 判定 | 評点 | 評価 | 評価内容基準 |
|---------------|--------|----|--------------------------------|
| 合格 | 100～90 | S | 基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている |
| | 89～80 | A | 基本的な目標を十分に達成している |
| | 79～70 | B | 基本的な目標を達成している |
| | 69～60 | C | 基本的な目標を最低限度達成している |
| | 単位認定 | N | 学修等について単位を修得したものとする |
| 不合格 | 59点以下 | D | 基本的な目標を達成していない |
| 出席不足等（受験資格なし） | | E | 出席不足のため、受験資格なし |
| 試験時欠席等 | | F | 試験時欠席・レポート等未提出 |

なお、本学における一単位時間の設定については、大学設置基準に定められている1単位当たり45時間の学修時間であることを前提に、原則として、講義及び演習科目は15～30時間の授業時間、実験・実習科目は30～45時間の授業時間、その他様々な授業方法を組み合わせた授業科目についても、その内容や授業方法、事前事後学修の質や量を踏まえた適切な授業時間を設定し、学生が効果的に学修できるよう十分考慮している。また、1年間に授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学部では、講義と演習を適切に組み合わせた教育方法により効果的な教育を行っていく。少人数・双方向のゼミ形式の演習の重視は、前節でも述べたように、本学部の特色として強調できるが、データサイエンスの根幹を成す専門的内容については、講義と演習と組み合わせる身に付くような教育を提供していく。少人数で双方向に学ぶゼミ形式である演習に加え、授業の中で学生に問題を解かせたりデータにふれさせたりする時間を設ける「講義・演習」科目も提供する。また、少人数クラスによる双方向参加型の教育を重視し、入学から卒業までいわゆるゼミ形式の授業を切れ目なく展開することにより、学生の学修が効果的になることとしている。

統計学については、「回帰分析」、「多変量データ解析」などを一方通行の座学にとどまらないよう「講義・演習」等の形式で提供し、学生が実際にデータを用いて基礎を身に付けるよう教育する。経済学・経営学においても「講義・演習」科目を用意している。情報系科目については、1年生全員必修の「情報処理入門」を全学共通科目とは別に学部独自に提供するのを始めとして、「プログラミングⅠ」を必修として課すが、両科目とも、授業の中で学生にプログラ

ミング等を行わせる時間をとる「講義・演習」科目で提供し、確実に学生が基礎を修得できるよう教育する。

なお、データサイエンスの学修にはある程度の数学的基礎が要求されることから、統計学を「統計学入門」から学ぶ前に、1年生向けに必修科目としてデータサイエンスに必要な基礎的な数学（「線形代数学Ⅰ」と「微積分学Ⅰ」）の講義を提供するが、オンライン教材を含む学外資源を活用した自習サポートも並行して提供し、必要な数学の基礎固めを確実にする。入試においても、本学としては初めての試みとなるが、数学を必修として課す一般選抜の区分を設定するとともに、一般選抜の他の日程においても数学を選択できるようにする。更に、CP2にも掲げたように、高校での数学（「数学Ⅰ」に加え、「数学Ⅱ」で学ぶ「微分・積分の考え」や「数学A」で学ぶ「場合の数と確率」などデータサイエンスの学びに特に必要な内容）の学習に不安を感じる学生向けにリメディアル科目（「基礎数学」）も用意し、数学の学びをきめ細かくサポートしていく。リメディアル教育の教育内容と本学科の教育課程の対応については【資料16：データサイエンスを学ぶ上で必要な数学に関する対応表（高校での学習、一般選抜、入学前学習、リメディアル教育、正課授業）】に、リメディアル教育の内容については【資料17：基礎数学の授業内容（案）】にそれぞれ整理した。また、入学前教育として、高校生向けに利用されているDVD教材等も活用する予定である。このように、講義、演習に加え、「基礎数学」コンテンツと生成AIを連動させた質問対応システムの導入、学生が自由な時間に気兼ねなく進められるオンラインでの自習サポート、他大学で関連分野を学ぶ学部学生・大学院生に相談できる場となる「数学カフェ」の開催等を交え、また入学から卒業に至る切れ目ない少人数クラスでの演習指導教員による指導・助言を多面的に組み合わせ、データサイエンス学修に必要な数学の基礎固めを進めていく。

（2）履修指導方法

本学部では、科目が相互に関連しつつ、積み上げ式で学修が深まっていくようカリキュラムを構成している。また、履修パターンの具体例については、卒業後に想定される進路の典型例として、(A) データの整理・分析を扱うデータサイエンティスト、アナリストと、(B)実務でデータを活用するビジネスパーソンの2パターンの履修モデルを例示する。【資料8：履修モデル】カリキュラム・ツリーと履修モデルについては、新学部のカリキュラム・デザインの趣旨を理解して学生が学修を深められるよう学生に提示し、学生が履修科目を検討する際に参照するよう指導する。

また、本学部では、新入学生ガイダンスにて、本学の教育理念を説明するとともに、本学部の教育研究上の目的、養成する人材像及びDPを説明し、学生の理解を促す。次に、本学部のカリキュラム全体の説明を行い、各学年の必修科目や先修条件、PBL等の演習科目について説明をする。また、学生の興味関心に応じて適切な科目を履修選択できるように、履修モデルやカリキュラム・ツリーを示しながら、シラバスにて「授業の概要、ねらい」「到達目標」等を理解させ、履修ガイドや履修登録の手引きを用いて履修指導を行う。履修選択に不安のある学生については、ガイダンスとは別に履修相談日を設け、個別の相談にも応じる。

2年生以上についても、各学年のはじめにガイダンスを実施する。なお、本学部では、3・4年次で専門演習に所属する前に全ての1・2年生が常に全ての学期で継続的に入門演習・基礎演習に所属することから、こうした年度初めのガイダンスの機会以外にも日常的に個別履修相談に演習指導教員が応じる体制を構築している。

2年生では、3年次専門演習の履修に際し先修条件が設けられていることから、1年生で修得した単位状況を学生に確認させ、履修計画の助言を行う。また、2年次末に行う演習選択に先立ち、各演習での活動紹介やその演習に所属する上で履修しておくことが望ましい科目について説明する。

3年生、4年生については、所属する演習の担当教員が卒業研究に向け、学生の興味関心に応じて適切な科目について助言や卒業後の進路についても相談に応じる。

なお、本学では全学部でクラス指導主任制度を設けており、単位履修の方法や成績についての指導、助言等を行っており、前学期のGPAが1.5未満となった学生については、クラス指導主任が今後の学習に関する助言を行うこととしている。演習指導教員と組んで複数教員の視点から個別指導に遺漏のないようきめ細かく対応していく。

(3) 卒業要件

本学部の学生は4年以上在学して大妻女子大学学則第7条の1に定める124単位以上を修得し、次のように各科目区分の卒業要件単位数を修得するとともに「卒業研究」の審査に合格した学生に卒業を認める。

①全学共通科目については、次のように科目を履修し、合計30単位以上を修得する。【資料9：全学共通科目】

・必修単位（計5単位）

本学の学生として身に付けるべき共通の授業科目を必修科目として設定した。具体的には、基礎科目の「女性とキャンパスライフ」から「大妻教養講座」（1単位）。

外国語科目から「英語ⅠA」、「英語ⅠB」、「英語ⅠC」及び「英語ⅠD」（各1単位、計4単位）。

・選択必修単位（計12単位以上）

本学の学生の多様な学修のため、共通の授業科目における選択科目の中で、特に履修を推奨する授業科目を選択必修科目として設定した。具体的には、基礎科目から、「女性とキャンパスライフ」の「大妻教養講座」・「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、「キャリア」から2単位以上。なお、「リテラシー」は選択必修科目の単位数には含まない。

教養科目の「人間と文化」、「社会と生活」、「自然と科学」、「スポーツ」から8単位以上。

・選択単位（計13単位以上）

本学の学生の多様な学修のため、共通の授業科目として選択科目を設定した。具体的には、「基礎科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「地域文化・国際理解科目」の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に13単位以上。

②専門教育科目については、次のように科目を履修し、合計94単位以上を修得する。

・必修単位（計40単位）

本学部における養成する人材像として、データを収集、活用等してビジネス社会の課題を解決できる人材や、ビジネスとデータを結び合わせる文理融合人材、実技実学を重視する教育により自立自存の女性の育成及び様々な場面でリーダーシップを発揮し課題解決できる人材養成の実現を目標としており、それらに必要な授業科目を必修科目として設定している。具体的には、専門教育科目の数理・統計分野科目から「線形代数学Ⅰ」、「微積分学Ⅰ」及び「統計学入門」（各2単位、計6単位）、情報分野科目から「情報処理入門」、「コンピュータの基礎」及び「プログラミングⅠ」（各2単位、計6単位）、ビジネス系科目群から「経済学入門」及び「経営学入門」（各2単位、計4単位）、データサイエンス科目から「データサイエンス入門」及び「データサイエンス倫理」（各2単位、計4単位）、演習科目から「入門演習Ⅰ・Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（各2単位、計16単位）及び「卒業研究」（4単位）。なお、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」については、全学共通科目及び専門教育科目で合計50単位以上修得し、かつ、第1年次までの専門教育科目の必修単位をすべて修得していることを履修の条件とする。

・選択必修単位（計10単位以上）

本学部における養成する人材像を実現するために、学生にとって多様な学修形態が可能となるように、選択科目の中でも特に重要となる授業科目を選択必修科目として位置付けている。具体的には、専門教育科目の数理・統計分野科目の「数理統計学」、「回帰分析」から2単位以上、情報分野科目の「プログラミングⅡ」、「ネットワークとセキュリティ」、「AI基礎」から2単位以上、ビジネス系科目群の「ビジネス・エコノミクス」、「政策評価」、「経営戦略」、「マーケティング」、「人材開発」から4単位以上、データサイエンス科目の「実務から学ぶデータサイエンス」、「協働連携プロジェクトA」、「協働連携プロジェクトB」から2単位以上。

・選択単位（計44単位以上）

本学部における養成する人材像を実現するために、学生にとって多様な学修形態が可能となるように選択科目を設定している。具体的には専門教育科目の「選択科目」から44単位以上。なお「選択必修科目」で卒業要件単位数を超えて修得した単位数は、選択単位に含むことができる。

(4) 履修科目の年間登録上限単位（CAP制）の適用

本学部では、1年間に履修できる単位数の上限を定め、予習・復習の学修時間を確保し、学修効果を妨げないようにしている。なお、前年度のGPA3.5以上の学生には、履修単位数の上限に6単位、GPA3.0以上の学生には2単位を加えることができるとし、学修成果に応じ上限の緩和を認めている。こうした措置によっても緩和される単位数の増分は基準となる上限に比べ

限られることから学習に支障をきたすおそれはなく、学習にゆとりのある学生には能力に応じた速度での履修を認め学習へのインセンティブを強める効果が見込まれる。

各学年で履修登録単位数が異なっているのは、本学部の養成する人材像を実現するために、学生が計画的、段階的に履修できるようにするためである。

| 履修登録単位数の上限 | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| 1学年 | 2学年 | 3学年 | 4学年 |
| 44 | 48 | 48 | 46 |

(5) 他大学における授業科目の履修

大妻女子大学学則第7条の2（他大学との単位互換協定）に基づき、受入大学の科目を受講許可された学生が、他大学で修得した単位を、一定の基準により本学で修得した単位として認定する。なお、単位互換協定を締結している大学は、千代田区キャンパスコンソーシアムの構成大学である共立女子大学、共立女子大学短期大学部、東京家政学院大学、専修大学、二松学舎大学、法政大学や個別に協定を結ぶ京都女子大学である。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 実施方法・実施場所

本学の既設学部では、授業は原則として対面で行っているが、全学共通科目や専門教育科目の一部について、対面授業に相当する教育効果を有すると考えられる科目は、オンデマンド授業で実施している。新設されるデータサイエンス学部においても、全学の方針に従い、またデータサイエンスが実際のデータに学生がふれて実践的な活用を重視する教育内容であることもふまえ、原則として対面授業とする。なお、今後、新たなパンデミックや天災等により対面授業を行うことが困難になった場合には、全学的対応と調整しつつ、オンデマンド授業により広範な活用に切り替えることとする。

オンデマンド授業の種類は、授業の質向上のため、テキストの配信のみではなく、原則、動画や音声を交えた授業としている。オンデマンド授業であっても、時間割上、曜日を指定しており、毎週、配当曜日の17時までに、教員は授業の教材や課題をLMS(Learning Management System, manaba)にて配信し、学生は原則自宅で授業を受講することになっている。また、動画などの掲載期間や課題等の提出期間は最低1週間設け、十分な学修時間を確保している。一方、翌週の授業までに採点やフィードバックが必要な場合は、課題の提出期限として最低3日間程度確保することとしている。

なお、課題に対するフィードバックの方法や質問の受付方法はシラバスに必ず記載することとし、学生の意見交換の機会は、LMS(manaba)のスレッドを活用することで可能となっている。

(2) 学則における規定

多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させることの根拠を明確にするため、本学学則において、以下のとおり規定している。なお、対面授業を原則とすることから、オンデマンド授業で履修できる単位数の上限は学則に 60 単位と定めている。

[大妻女子大学学則（抜粋）]

(第 5 条の 2)

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 メディアを利用して行う授業は、あらかじめ指定した日時にパソコンその他双方向の通信手段によって行う。

4 前項の授業を実施する授業科目については、別に定める。

(第 7 条の 1 の第 3 項)

第 1 項の規定により卒業の要件として修得すべき単位のうち、第 5 条の 2 第 2 項の授業の方法により修得する単位数は 60 単位を超えないものとする。

7. 取得可能な資格

本学部の卒業要件単位に含まれる「統計学入門」や「数理統計学」等の科目の履修によって、IT パスポート、統計検定（2 級）の合格を目指すことが可能である。なお、新設本学部を含む本学では、所定の単位を取得することにより、図書館司書や博物館学芸員の資格を取得することが可能である。

(1) 図書館司書（国家資格）

各種図書館で、図書や資料の分類・貸し出し、目録の作成などに従事する。資格取得は卒業要件ではない。取得には、本学で司書関連科目を修得する必要がある。

(2) 博物館学芸員（国家資格）

博物館で、資料の収集・整理・保管・展示、利用の説明、調査研究など博物館運営の一切に従事する専門職。資格取得は卒業要件ではない。取得には、本学で学芸員関連科目を修得し、博物館実習を行う必要がある。

(3) IT パスポート（国家資格）

独立行政法人情報処理推進機構が実施する、IT を利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、IT に関する基礎的な知識が証明できる国家試験。資格取得は卒業要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目を履修することにより、取得を目指すことができる。

(4) 統計検定（民間資格）

一般財団法人統計質保証推進協会が主催する、統計に関する知識や活用力を評価する試験。資格取得は卒業要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目を履修することにより、取得を目

指すことができる。

8. 入学者選抜の概要

(1) 入学者の受入れに関する方針 (AP)

データサイエンス学科の入学者の受入れに関する方針は以下のとおりである。

データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針(DP)及び教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求める。

<知識および技能>

AP1-1：高等学校における学習を通じて、「英語」、「数学」、「情報」、「国語」を含む幅広い科目の基礎的学力をバランスよく身に付けている人。

AP1-2：データサイエンスを学ぶ上で必要な「数学」などの科目の基礎的な知識を有する人。

<思考力・判断力・表現力等>

AP2：データサイエンスと経済・経営に関する知識に基づいて、物事を論理的かつ多面的に考え、データを分析して課題の解決策を提案する力を身に付けたい人。

<主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度>

AP3：社会の抱える課題に関心を持ち、他者と協働し、データを活用してビジネスに積極的に貢献したいという意欲を持つ人。

(2) データサイエンス学科の選抜方法

本学科の入学定員は 90 名であり、各選抜区分の募集人員は下表のとおりである。多様な入学者選抜方法により、AP に基づきデータサイエンスを学ぶ意欲のある入学志願者を多面的・総合的に評価して入学者選抜を行う。特に、本学部における学びに備えるという意味で中核的な要素といえる AP1-1 で定める学力については、筆記試験、調査書等、面接試験における質問を通じ、全ての選抜区分において適切に評価・判定を行うこととする。

データサイエンス学科各選抜区分 募集人員

| 選抜区分 | | 募集人員 |
|-------------------|------------|------|
| 一般選抜(個別学力試験) | I 期 | 20 名 |
| | II 期 | 5 名 |
| 一般選抜(大学入学共通テスト利用) | I 期(2 科目型) | 10 名 |
| | I 期(3 科目型) | 8 名 |
| | II 期 | 5 名 |
| 学校推薦選抜(公募制) | | 5 名 |
| 学校推薦型選抜(同窓生子女推薦) | | 2 名 |

| | | |
|---------------|-----|-----|
| 学校推薦型選抜(指定校制) | | 20名 |
| 総合型選抜(自己推薦型) | I期 | 10名 |
| | II期 | 5名 |
| 社会人入試 | | 若干名 |
| 外国人留学生入試 | I期 | 若干名 |
| | II期 | 若干名 |

①一般選抜(個別学力試験) I期・II期

一般選抜(個別学力試験)はI期・II期の2区分からなり、高等学校で習得すべき基礎学力を十分に持って、APに掲げる知識および技能や目的意識・意欲を備えた学生を募集する。

選抜方法は、以下に示す学力試験を実施し、AP1(知識および技能)、AP2(思考力・判断力・表現力等)に係る能力を判定する。特に筆記試験では知識を確認する設問でAP1(知識および技能)を確認するが、記述問題など応用的な能力が求められる設問を加えることでAP2(思考力・判断力・表現力等)に係る能力の確認も行う。また提出された調査書等書類(I期・II期ともに全体の学習成績の状況を5点、数学の学習成績の状況を5点の計10点満点で点数化)と総合して評価し、AP1-1とともにAP3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)の判断を行う。AP1-2でも定められたデータサイエンスを学ぶ上で必要な数学について、先に述べたように高校提出の調査書における数学の比重を重く設定した他、I期のうち2月1日の試験では、これまでは試験が行われなかったところを必須科目として導入し、2月2日の試験では、選択科目に含めることとした。なお、受験生は受験日を選択することができ、両日とも出願、受験することもできる。II期においても、主にAP2、AP3に関する面接の中にAP1-2に関連した質問を交えることにより、数理的思考力および高校数学の理解度を試問し評価する。

また、I期では英語外部検定試験の活用を行い、一定の基準を満たした証明書類を提出した場合は英語の点数に換算する。英語4技能(listening, reading, speaking, writing)も評価できるようにする。

I期

2月1日：数学(100点)、国語または英語(100点)

2月2日：国語、数学、英語、日本史、世界史、公民、情報から2科目(各100点)

※国語ではマークシート式と記述式を併用する。

II期

国語または英語(100点)と面接(50点)

※国語ではマークシート式と記述式を併用する。

※面接では生活の中でのデータ活用に関する質問を含み、AP2(思考力・判断力・表現力等)、AP3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を評価する。

②一般選抜(大学入学共通テスト利用) I期・II期

大学入学共通テスト利用はI期、II期の2区分からなる。I期では2科目または3科目の得点

を利用し、Ⅱ期では2科目の得点を利用する。いずれも高等学校で習得すべき基礎学力を十分に持って、APに掲げる知識および技能や目的意識・意欲を備えた学生を募集する。

選抜方法は、以下に示す学力試験を利用し、AP1(知識および技能)、AP2(思考力・判断力・表現力等)に係る能力を判定する。また調査書の全体の学習成績状況を点数化(2科目型、3科目型ともに全体の学習成績の状況を5点、数学の学習成績の状況を5点の計10点満点)し、AP3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)の判断を行う。AP1-2でも定められたデータサイエンスを学ぶ上で必要な数学については、先に述べたように高校提出の調査書における数学の比重を重く設定した他、2科目型でも選択に含め、科目数の多い3科目型では必須とする。

一般選抜(個別学力試験)Ⅰ期と同様に、英語外部検定試験の活用を行い、一定の基準を満たした証明書類を提出した場合は英語の点数に換算することで英語4技能(listening, reading, speaking, writing)も評価できるようにする。

2科目型(Ⅰ期・Ⅱ期)：

「国語(近代以降の文章)」「英語」「数学」から2科目(1科目100点)

※数学を選択する場合は「数学Ⅰ、数学A」「数学Ⅰ」「数学Ⅱ、数学B、数学C」からいずれか1科目

3科目型(Ⅰ期)：

「数学Ⅰ、数学A」「数学Ⅰ」「数学Ⅱ、数学B、数学C」から1科目(1科目100点)

「国語(近代以降の文章)」「英語」「歴史総合、世界史探究」「歴史総合、日本史探究」「地理総合/歴史総合/公共から2科目」「公共、倫理」「公共、政治・経済」「物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎から2科目」「物理」「化学」「生物」「地学」「情報Ⅰ」からいずれか2科目(1科目200点)

③学校推薦型選抜(公募制)

出身高等学校長の推薦に基づき、調査書等提出書類(全体の学習成績の状況が3.4以上)およびAP(AP1をふまえつつAP2及びAP3を重点的に)に準拠した筆記試験(小論文)、面接試験(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)を行い、APに掲げる基礎的・基本的な知識、思考力、コミュニケーション能力、学習意欲等を備えた学生を募集する。

筆記試験(小論文)ではAP1(知識および技能)、AP2(思考力・判断力・表現力等)、面接試験ではAP1(知識および技能)、AP2(思考力・判断力・表現力等)、AP3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認をする。また高等学校から提出された調査書を活用して、高等学校での取り組み内容・高校教員の評価から、AP1とともにAP3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)について確認し、総合して判断する。

④学校推薦型選抜(同窓生子女推薦)

建学の精神に深い理解を示す同窓生の子女を受け入れることによって、本学独自の学風を継承し、発展させるための一助とする入試制度。出身高等学校長の推薦に基づき、調査書等提出書類(全体の学習成績の状況が3.2以上)およびAP(AP1をふまえつつAP2及びAP3を重点的に)に

準拠した面接試験(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)を行い、AP に掲げる高等学校等での学習成績、コミュニケーション能力、学習意欲、本学学風の継承等を備えた学生を募集する。

面接試験では AP 1 (知識および技能)、AP 2 (思考力・判断力・表現力等)、AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認する。また高等学校から提出された調査書を活用して、高等学校での取り組み内容・高校教員の評価から、AP1 とともに AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)について確認し、本学学風の継承等を総合して判断する。

⑤学校推薦型選抜(指定校制)

本学の指定する高等学校において学校長の推薦に基づき、学力優秀で人間性豊かな生徒、また、ある分野で特に優れた才能や実績等を持っている生徒を募る入試制度。出身高等学校長の推薦を重視し、調査書等提出書類(全体の学習成績の状況は高等学校ごとに別途指定)および AP (AP1 をふまえつつ AP 2 及び AP3 を重点的に)に準拠した面接試験(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)を行い、AP に掲げる高等学校等において身に付けた学力、思考力、判断力、表現力、学習意欲等を総合して評価する。

面接試験では AP 1 (知識および技能)、AP 2 (思考力・判断力・表現力等)、AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認する。また高等学校から提出された調査書を活用して、高等学校での取り組み内容・高校教員の評価から、AP1 とともに AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)について確認し、総合して判断する。

⑥総合型選抜(自己推薦型) I 期・II 期

総合型選抜(自己推薦型)は I 期・II 期の 2 区分からなる。本学への入学を第一希望とし、本学の教育方針・教育内容を十分に理解するとともに、AP に掲げる高い学習意欲を持ち、入学後の学生生活の夢や将来の目標が明確であり、そのことを自分自身で説得的に表明できる学生を募集する。

提出された資料を詳細に審査し AP 1 (知識および技能)、AP 2 (思考力・判断力・表現力等)、AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認する。また時間をかけた面接(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)、課題についてのプレゼンテーションにおいても AP 1 (知識および技能)、AP 2 (思考力・判断力・表現力等)、AP 3 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認し、様々な資質や能力や活動を総合して判断する。

⑦社会人入試

近年、社会情勢の変化に伴い、社会人の学習の機会を一層拡大して創造性豊かな人材を育成することが求められている。このような要請に応えるために本入試により AP に掲げる意欲的な社会人を積極的に受け入れることを目的としている。

本入試における社会人の定義は、高等学校もしくは中等教育学校等を卒業し、卒業後 6 年以上

経過した者で、かつ当該年度 10 月 31 日現在で 2 年以上の社会人経験を有している女子としている。なおここでいう社会人経験とは、職業経験(パート・アルバイト等非正規雇用を含む)、社会的活動(NPO、NGO、ボランティア活動等)の経験、主婦等の経験を指し、学校教育法上の学校、専修学校、各種学校および外国の教育機関での在学は含まない。

高等学校(大学・短大を含む)等卒業後の社会人としての経歴などを斟酌し、データサイエンス学科の教育方針に適合した人物であるかを判断する。提出書類、小論文においては、AP 1(知識および技能)、AP 2(思考力・判断力・表現力等)に係る能力の確認を行う。面接(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)により AP 1(知識および技能)、AP 2(思考力・判断力・表現力等)、AP 3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認し志願者の能力・適性・学習意欲等を総合して判断する。

⑧外国人留学生入試 I 期・II 期

日本国籍を有しない者で、データサイエンス学科の教育方針を理解し、本学が定める入学資格および AP に掲げる十分な勉学熱意・学力並びに入学後の生活および勉学で困難なく成果をあげられるような日本語能力を有する学生を募集する。

本入試の出願要件においては、入学時に「出入国管理及び難民認定法」に定められる「留学」の在留資格を取得できる者、入学後の生活および勉学において支障のない十分な日本語能力を有する者(日本語能力試験(JLPT)の 1 級または N1、日本留学試験(EJU)の平均点以上の証明書を提出した場合、判定時に加算する)、日本国内に居住し、一家計を立てる成年者で本人の学費と一身上に関する一切の責任を負える確実な身元保証人がいる者、としている。

提出書類、筆記試験(小論文)においては、AP 1(知識および技能)、AP 2(思考力・判断力・表現力等)に係る能力の確認を行う。また面接(生活の中でのデータ活用についての質問を含む)においては、AP 1(知識および技能)、AP 2(思考力・判断力・表現力等)、AP 3(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)に係る能力について確認し、総合して判断する。

(3) データサイエンス学科の選抜体制

本学の入学者選抜は、大妻女子大学入学者選抜実施規程に基づき、統一的に実施している。選抜に責任をもつ会議体として、学長を委員長とする「入学者選抜施策委員会」を設置、入学者選抜に関する重要事項(入学者の受入れに関する方針、選抜方法)を審議、決定している。さらに各学部には「入試委員会」があり、入試実施要項、実施要領などの審議、決定をしている。

入試問題の作成については、学長から委嘱された教員が出題委員となり試験問題を作成し、同様に委嘱された別の教員が査読委員となりその試験問題の査読を行っている。作成・査読時には全学的に使用している「一般選抜問題等作成担当者マニュアル」を使用し、ミス防止に努めている。また入試問題で使用した作品等の出典は、入試種別、入試日程ごとに明らかにし、入試問題の二次利用等に対して適切に対応している。

入学試験の判定は学部長のもとで原案を策定し、可否判定結果は学長の承認を経て、教授会で報告される。入試制度別の募集人数の割合(各選抜区分の募集人員/入学定員)は、社会人入

試、外国人留学生入試の若干名は除き、一般選抜(個別学力試験)が 27.8%、一般選抜(大学入学共通テスト利用)が 25.5%、学校推薦型選抜(指定校制・公募制・同窓生子女推薦)が 30.0%、総合型選抜(自己推薦型)が 16.7%程度を予定している。

9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

本学部の教員組織は基幹教員 14 名(教授 11、准教授 2、講師 1)で編制される。入学定員 90 名に対し必要となる大学設置基準上の基準教員数 13 名(うち教授 7 名)であるが、それを上回る教授 11 名を含む教員 14 名を確保する予定である。基幹教員 14 名のうち、11 名は博士の学位を有している。

基幹教員は本学部の設置の趣旨や特色、育成する人材像、教育課程などをふまえ、数理・統計分野(4 名)、情報分野(4 名)、経済分野(3 名)、経営分野(3 名)を専攻分野とする教員により構成されている。データサイエンスを構成する数理・統計分野や情報分野だけでなく、データサイエンスの応用分野であるビジネス分野にも配慮したバランスの取れた文理融合の人員構成となっている。採用にあたっては、大妻女子大学データサイエンス学部教員の採用及び昇任に関する選考基準に基づき、研究業績を重視し、大学における教育実績も十分配慮しつつ、授業科目との適合性も十分考慮した選考を行っている。

教育上主要と認める授業科目(本学部では先述のように必修科目及び選択必修科目)については、すべて基幹教員の教授、准教授、専任講師が担当する体制となっている。

データサイエンスが応用を重視する学問であること、ビジネスで活用できるデジタル人材を育成すること、データサイエンスを取り巻く状況変化の激しさなどを考慮し、25 年以上の大企業での実務経験豊富な実務家教員を 3 名採用している。この 3 名については、それぞれ豊富な実務経験だけでなく、大学での教育経験も有している。

データサイエンスは学際的な研究分野であり、数理・統計分野、情報分野、経済分野、経営分野の研究分野から構成されている。各分野の連携も必要とされる応用分野である。研究者個人が研究を推進するとともに、分野横断的な研究の展開も必要である。基幹教員には別館に個人研究室が用意されるとともに、教員の交流の場としての共同研究室も整備される。研究予算も令和 7 年度から配布される予定である。総務センター研究支援室により、科学研究費などの外部資金獲得の支援が行われるとともに、本学独自の研究支援として、戦略的個人研究費、共同プロジェクトなどの取り組みがある。

完成年度末(令和 10 年度)における基幹教員の年齢分布は 65 歳以上 70 歳未満 7 名、60 歳以上 65 歳未満 2 名、50 歳代 3 名、40 歳代 1 名、30 歳代 1 名である。本学院は満 60 歳を教職員の定年としている。定年後は「大妻女子大学の教育職員に係わる任用期限に関する内規」により、教授の場合は常勤嘱託として理事会の承認を得ることにより、満 70 歳に達した直後の年度の学年度末まで雇用を継続することができる。【資料 10：大妻女子大学の教育職員に係わる任用期限に関する内規】完成年度末において満 70 歳に達する教員はいない。完成年度末において 60 歳を超える教員は 9 名いるが、身分は常勤嘱託であるが、教育指導上の責任は、定年までの基幹教員と原則変わらず、何ら軽減が図られるものではない。

教育研究水準の向上や教育研究の活性化を図ることに問題はない。ただし、本学科の基幹教員における 65 歳を超える教員の占める割合が高いことについては課題があると認識している。実際【表 1】のとおり完成年度以降 8 年間で 9 名の基幹教員が退職する予定である。そこで、学部発足後速やかに将来計画委員会（仮称）を立ち上げて教育研究実施組織の将来構想や長期的な採用計画を練り、開設 2 年目から関連分野の教員から構成される人事委員会を該当ポストごとに発足させ、授業開講に必要となる年度よりも早く採用が確実となるよう公募を含むサーチ活動を開始する。定年を超えた教員が担当する科目に関し、令和 19 年度までに、次のとおり 30～50 歳代の若手を含む採用により教育研究の継続を考えている。その際、主要授業科目は基幹教員が引き続き担当するよう確実に補充を行う。データサイエンスという学問分野の特質もふまえ、学部運営の活性化を目指し、学外一般公募の活用を含め優秀な若手教員の積極的獲得に努め、適切な年齢構成による教育体制を構築していく。

【表 1】完成年度時点で定年年齢を迎える者に関する科目を担当する教員の採用計画（令和 19 年度まで）

| 対象分野 | 退職年度 | 採用予定年度 | 採用条件等 |
|----------------------------|----------|-----------|--|
| 工学 主な科目：「ネットワークとセキュリティ」 | 令和 11 年度 | ～令和 12 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 経済学 主な科目：「政策評価」 | 令和 11 年度 | ～令和 12 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 統計学 主な科目：「数理統計学」 | 令和 12 年度 | ～令和 13 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 経済学 主な担当：「ビジネス・エコノミクス」 | 令和 12 年度 | ～令和 13 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 経済学 主な科目：「経済学入門」 | 令和 13 年度 | ～令和 14 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 経営学 主な科目：「経営学入門」 | 令和 14 年度 | ～令和 15 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 情報学 主な科目：「コンピュータの基礎」 | 令和 15 年度 | ～令和 16 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |

| | | | |
|-----------------------------|----------|-----------|--|
| 経営学 主な科目:「マーケティング」 | 令和 16 年度 | ～令和 17 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |
| 工学 主な科目:「実務から学ぶデータサイエンス」 | 令和 18 年度 | ～令和 19 年度 | 博士の学位を持つ 30～50 歳代で、教授または准教授レベルの教育研究業績のある者 1 名。 |

なお、基幹教員のうち 1 名は、本学における教育研究以外の業務に従事する者であるが、令和 8 年度からは本学の専任教員となる予定である。令和 7 年度に当該教員が担当する「プログラミング I」、「コンピュータの基礎」等の授業科目については本学において教授可能である旨当該教員にも確認を得ている。また、研究上の支障が生じないよう、個人研究室などについても令和 7 年度から配分する予定であり教育研究上の支障は生じない。

教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制については、「事務組織規程」に基づき、各事務部門にセンター・グループ等を設置し、教育研究活動の支援、学習の支援及び大学の管理・運営を担うための事務職員等が適切に配置されている他、例えば大学等の教育と研究に関する基本方針について審議する大学運営会議に事務局長の他事務局各部長も委員として参画するなど、教員及び事務職員等相互の役割分担の下で教育研究活動等の運営や厚生補導等が組織的かつ効果的に行われている。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方

本学は「女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動」を法人の使命として掲げている。中期計画の戦略ドメインにも「『教育と研究の大妻』へ一段のギア・アップ」を据え、研究環境の整備や研究資金の投入、研究成果の地域・社会還元、研究活動の広報活動の充実、女性の学びのための研究の深化と教育への展開を推進している。また本学の学術研究に携わるすべての研究者が遵守すべき基本的な倫理規範として大妻女子大学学術研究倫理憲章を定め、遵守することを誓約している。

(2) 体制、取組

女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動を実行するために、人間生活文化研究所を中心として、①研究資金面②外部資金獲得面③研究成果の発信面—の三つの側面から精力的に研究を支援する体制を整備し、研究活動を多面的・総合的に推進している。

研究資金面の支援では、学内における研究者間の交流促進、競争的外部資金への応募促進を目的とする「共同研究プロジェクト」、学内の研究活動の活性化・高度化と学外の競争的資金を獲得するためのもととなる研究を助成することを目的とする「戦略的個人研究費」があり、学内での組織横断的な研究活動の活発化や科学研究費助成事業採択数の増加につなげている。外部資金獲得に係る支援では、科学研究費助成事業の申請を支援するための研修会「科研塾」を

実施している。研究成果の発信面の支援では、学外にも開放されたオンラインジャーナル「人間生活文化研究」を刊行している。

教育研究実施組織として総務センター研究支援室を設置し、人間生活文化研究所と協働して研究支援業務を行っている。研究支援室は、科学研究費助成事業やその他外部資金並びに共同研究・受託研究・奨学寄付金に関する事務手続き等を行い、教員が研究に専念できる環境を整備している。研究活動における不正および公的研究費の不正使用等においては関連規程等を定め、本学の監事や内部監査室と連携しながら不正行為の未然防止に取り組んでいる。担当職員はURA（リサーチ・アドミニストレーター）認定制度研修を受講し、URAの育成と職員の研究活動マネジメント力向上を図っている。広報面においては大学ホームページに「研究」のグローバルメニューを設けて研究情報の訴求を図るとともに、小冊子「大妻ブックレット」を年に数冊発行して本学の多様な研究成果や特色ある教育等の発信に努めている。

なお研究費助成、外部資金獲得のための支援等以外に、大学専任教員に対して国内・国外研修制度およびサバティカル制度を整備し、教員の研究能力および資質向上も図っている。

11. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、校舎施設等の整備計画

本学の校地面積は 100,057.57 m²、校舎面積は 77,186.16 m²であり、本学部を設置しても設置基準を満たしている。本学部が位置する千代田キャンパス（千代田区三番町）は、千鳥ヶ淵、北の丸公園などが徒歩圏内に所在し、付近に各国大使館も多く、3 駅 6 路線いずれからでも徒歩約 10 分という都心でありながらも落ち着いた雰囲気であることから、教育の場としては最適な環境である。各校舎周辺や屋上のテラス、広場には四季折々の植栽を配置し、学生が自然を感じられるよう配慮している。

また、キャンパス内に 2 箇所の食堂を設置している他、各校舎に学生ラウンジ（千代田キャンパス 9 箇所（本館除く、A・C・G・H 棟の合計））を、本館 2 階から 7 階の各階には机や椅子・ソファを備えたホールを設けて学生が休息や昼食、談話、交流、自習など様々な用途で利用できるようにしている。その他約 1,000 人収容可能な講堂、体育館（4 箇所）を備えている。さらに本館南側には一部の時間帯で地域にも開放している緑に囲まれた広場「つまっこひろば」（約 403 m²）も設置し学生が休息、交流できる空間を室外にも確保している。

千代田キャンパスの校舎面積は 54,827.69 m²であり、教育施設としては、他学部や短期大学部との共用も含め、講義室 65 室（合計面積 7,918.23 m²）、演習室 45 室（合計面積 1,720.76 m²、他学部専用を除く）、情報処理教室（CALL 教室・自習室含む）16 室（2,073.80 m²）を設置しており、本学部の教育・研究活動に十分な施設を有している。千代田キャンパス内の全ての講義室・情報処理教室には、PC をはじめとした ICT 機器が教室前方に設置されている卓内に納められており、ボタン一つで簡単にプロジェクターを通してスクリーンに投影できる設備が設置されている。演習室においても、全室に PC 等を常設し、モニターテレビなどに投影できる設備となっている。また、管理室からの遠隔操作により授業サポート等を行える体制を整えている（一部教室を除く）。大学校舎 A 棟 1・2 階講義室及び本館 E・F 棟講義室においては、それぞれ、元とな

る教室から複数の教室へコンテンツ等を配信する教室間中継設備を備えており、教室の定員を超えた受講者へ授業を行うことも可能となっている。なお、これらの講義室や演習室、情報処理教室については、短期大学部を含めた他学部と共用の施設となるが、短期大学部については定員が縮小する（令和6年度に国文科と英文科を、令和7年度には家政科生活総合ビジネス専攻を学生募集停止とし、また令和7年度には残る家政科の入学定員も縮小を予定しており、短期大学部全体で入学定員が令和5年度の350人から令和7年度には90人へ減ずる）ことから、そこで生じた空き教室も活用することで、本学部や既設の学部等の教育研究に支障は生じない。なお、授業開始後に想定される典型的な時間割の案を作成することで、事前に教室の使用状況に支障が生じないことも確認している。【資料11：時間割表】【資料12：教室使用予定一覧】

こうした本学全体としての既存教室の活用に加え、本学部として十分な講義、演習等を行うために、令和6年度中に別館J棟に基幹教員全員分の個人研究室14室（個室）、共同研究室1室、学部長室、会議室を、大学校舎B棟にPBLが可能なアクティブラーニング室1室を、既存校舎を改修して新たに令和6年度中にすべて備える計画である。また、本学部はBYOD（Bring Your Own Device）を予定しており、あらかじめ学生にPCを準備してもらう計画としているが、購入できない学生に対しては学内に開室時間中は自由に利用できるPCを150台、授業で利用できるPCを6台程度用意している。また、学生が用意したPCが故障した場合には修理期間中に貸出ができるよう20台程度用意し、授業を止めない工夫を行っている。BYODなどで用意したPCには、Microsoft365をインストールできるようにMicrosoft社と包括契約を結んでいるため、在学期間中はMicrosoft365が利用できる。このほか、全学生が利用できるクラウドにファイル保存領域が準備されており、自宅よりアクセスが可能となっている。

共用の情報処理教室にはPCが806台、このうちワークステーションは302台あり、より高度な計算が必要な場合にはこれらの機器が利用できるようソフトウェア（Python, R, TensorFlow等）がインストールされており、生成AIなどにも対応できるよう整備されている。このほか、講義室2教室には情報処理教室の利用が多かった場合に備えて、机内にノートPC（152台）を設置しており情報処理教室として利用することも可能である。さらに、PBL可能なアクティブラーニング室は、令和6年度に新規で導入するほか、共用のもう1教室についても同年度に改修する。これらの教室は定員の3倍の持込機器に対応できるように無線LANの整備を行う予定で、学生と教員のニーズに対応できるように設計しており、新設するアクティブラーニング室では4Kプロジェクター4面を教室の前後に配置し、教員からの提示のほか、学生のBYODのPC画面も自由に提示できる予定である。既存アクティブラーニング室には改修に合わせて4K4面のほか電子黒板を3台導入予定である。なお、これらの改修については、講義室・演習室・情報処理教室への影響を極力少なくする計画としている（令和5年度に比べ演習室2室、情報処理教室1室減に止める）。

教育研究用機器備品等の設備については、以上述べたように開設前年度に必要なものを整備する計画であるが、開設年度以降も教育研究の進展を見つつ必要に応じ充実化の計画を検討する。

(2) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、学生の自学学習の支援や教育活動への関与、研究活動への支援等の機能を有しており、各学部の様々なニーズに応えるべく業務を行っており、千代田、多摩それぞれのキャンパスに設置され、学生は、どちらの図書館も利用することができる。千代田キャンパスの図書館は、図書館棟地下2階から4階まで、閲覧席数473席（PC・AVブース67席、グループ閲覧席15席、個人ブース・テレキューブ9席、検索コーナー12席含む）、収容可能冊数は50万冊であり、本学部の規模、教育目的であるデータサイエンスの知識やスキルを修得し、課題の設定や解決を自ら行える人材を育成することについても十分に機能することができる。多摩キャンパスの図書館は、4号館（図書館棟）3階と4階にあり、閲覧席数310席（PC・AVブース23席、グループ学習席54席、キャレル6席、検索コーナー9席含む）、収容可能冊数は26万冊である。本学部が設置される千代田キャンパスの図書館は、通常の閲覧席の他、地下1階のAV・情報メディアルーム、1、3階の個人ブース、オンライン授業やWeb面接を受けることができるテレキューブ、グループ学習が可能な4階ラーニングコモンズ等、学生に様々な学習環境を提供している。多摩キャンパスの図書館も、グループ学習が可能なコミュニケーションエリアやグループ学習室、個人学習が可能なキャレル席等を配し、学生の学習環境を充実させている。

現在、大学全体で図書約 42 万冊（内、電子図書約 1,700 冊）、学術雑誌約 8,800 タイトル（内、電子ジャーナル約 2,700 タイトル）、データベース 20 点を所蔵あるいは契約している。これら蔵書のうち、本学部の教育研究に関連する図書として、情報科学、情報処理関連 1,668 冊、社会学関連 73,195 冊、経済学・経営学関連 6,454 冊、統計学関連 115 冊、数学関連 1,665 冊、通信工学・電気通信関連 242 冊、応用数学・人間工学関連 105 冊、情報工学関連 58 冊を有している。データサイエンス学部として、データサイエンスの知識やスキルを修得し、ビジネスや社会の課題の設定や解決ができる文理融合人材を育成することを目的としており、そのために十分な講義、演習等を行うこととし、新たにデータサイエンス関連図書 396 冊、経済学・経営学に関する図書 783 冊の他、Cambridge University Press の電子図書（洋書）のうちデータサイエンス・コレクション 46 タイトルを購入している。学術雑誌については、「ACM Digital Library」を契約しており、「ACM Computing Surveys」、「Digital Threats: Research and Practice」などの ACM（国際計算機学会）が刊行する雑誌約 60 誌が利用できる。その他、人文、社会、自然科学の幅広い分野の電子ジャーナル（"International Journal of Computer Vision"、"British Journal of Mathematical & Statistical Psychology"など 1,700 誌の査読誌を含む約 2,100 誌）が対象の「EBSCOhost Academic Search Elite」、経済学、社会学、数学、統計学分野の重要タイトル（"Econometrica"、"The Economic Journal"など 117 誌）を収録している「JSTOR Arts & Sciences I」が利用できる。本学部設置にあたり、電子ジャーナル"American Statistician"、"Journal of Cognitive Neuroscience"、"INFORMS Journal on Data Science"などを新規購読する予定である。【資料 13：調達予定図書リスト】

さらに、開設後も他学部同様に予算を配賦し選書作業を行い、必要な資料を継続的に整備する予定である。

所蔵している資料はすべて、図書館システムで管理しており、利用者は、オンライン蔵書目

録を通じていつでも、資料の所在、貸出状況の確認や、貸出中図書の手配、他キャンパス所蔵の図書の取り寄せ依頼をすることができる。また、電子図書や前述の電子ジャーナルも含むデータベースについては、学内のPCからだけでなく、自宅等学外からも利用できる環境を整備している。これらの資料や設備の有効活用を促すために、図書館利用案内、文献情報の探し方等の各種ガイダンスを、個人、授業、ゼミ単位で通年実施し、学生の学習を支援している。

本学で所蔵していない資料については、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」等の活用や、国立情報学研究所 NACSIS-CAT/ILL を通しての他大学との相互協力体制により、利用に供している。

12. 管理運営

(1) 大学運営会議

本学における教学マネジメントの体制については、学則第37条の2に規定されている大妻女子大学大学運営会議が中心となり構築している。大妻女子大学大学運営会議は、議長を学長とし、副学長、学部長、研究科長、事務局長、事務局各部長が構成員となり、学部間、学部と大学院間、教育組織と事務組織間等の全学的な連携協力の強化や問題意識を共有する場として機能している。また、大学の教育目的や教育目標に基づき作成される3つのポリシーは大妻女子大学大学運営会議での審議が必須であり、それらに沿った教学マネジメントの実現を図っている。8月を除き毎月1回開催し、大学等の教育と研究に関する次の事項の基本方針について審議する。

- ・教育目標、教育方針、教育内容、教育方法及び学位の質保証等に関する事項
- ・教員及び助手等の組織及び人事に関する事項
- ・教育研究組織及び附属施設等に関する事項
- ・学則その他重要な規則の制定及び改廃に関する事項
- ・学生の受入れに関する事項
- ・学生支援に関する事項
- ・外部資金獲得等の教育研究の活性化に関する事項
- ・卒業生、修了生及び地域社会との交流及び国際交流の促進に関する事項
- ・教育研究の自己点検・評価に関する事項
- ・各学部間の連絡調整に関する事項

(2) 教授会

本学部の教授会は大妻女子大学データサイエンス学部教授会規則（案）に基づき、8月を除き毎月1回開催し、大学運営会議の方針のもとに、教育活動に係る重要事項を審議・検討する。構成員は専ら当該学部等の教育研究に従事する基幹教員であり、教員人事、教育課程の編成・運営、学生の入学・退学や卒業に関する事項、教育・研究諸規則の改廃事項等の審議のほか、学部長報告として大妻女子大学大学運営会議、その他の全学的な動向についての報告があり、さらにFD（Faculty Development）委員会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、図書委員

会等の各種委員会の報告が行われる予定である。なお、学則第37条第1項第3号に規定する、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとしてあらかじめ学長が定める事項については、内規（「学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項に関する内規」）を定め、学内に周知されている。また、学生の退学、停学及び訓告の処分の手続きについては「大妻女子大学学生懲戒規程」により学長が定めている。

13. 自己点検・評価

（1） 実施方法

本学における自己点検・評価活動の方針は、内部質保証の推進に責任を負う組織である「大妻女子大学自己点検・評価委員会（以下、「委員会」という。）」において、自己点検・評価の実施基準及び評価指標を策定し、これに基づき実施している。

（2） 実施体制

委員会は、学長を委員長とし、副学長、大学院研究科長、大学院各専攻主任、各学部長、短期大学部長及び各学部から選出された教員、人間生活文化研究所長、大学各附属施設所長、事務局長、各事務局部長等で構成され、全学的な内部質保証及び自己点検・評価活動の基本方針等を審議・検討する中核的な組織である。

（3） 活動内容・結果の活用

委員会にて策定された基準に沿って、大学院、各学部、短期大学部、人間生活文化研究所、大学各附属施設及び事務組織の各部署等（以下、「各部門」という。）は、自己点検・評価を実施し、3年ごとに報告書を委員会に提出する。委員会は提出された報告書をもとに大学全体の自己点検・評価報告書を作成する。委員会は、大学全体、各部門の報告書を検証し、必要に応じて改善を求める。改善を求められた各部門は改善内容に基づき、改善のための施策を中期計画等で実行する。また、委員会は自己点検・評価の客観性・公平性を高めるために、定期的に学生の代表者や地域社会、産業界等からの意見聴取等を行っている。それらを踏まえ、本学の教育目標の実現に向けて、教育研究活動等の状況並びに組織、施設の運営状況及び財務状況の改善を図っている。

（4） 評価項目

評価項目は、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学評価基準に則して、①使命・目的等に関する事、②学生に関する事、③教育課程に関する事、④教員・職員に関する事、⑤経営・管理と財務に関する事、⑥内部質保証に関する事、としている。

（5） 結果の公表

自己点検・評価報告書は、3年ごとに本学ホームページに掲載し、学内外に対し広く公表している。

(6) 認証評価

直近では、令和3年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和4年3月16日付で「大学評価基準に適合している」と認定された。

14. 情報の公表

(1) 情報公表の方針・考え方

本学における教育研究活動等の状況については、大学ホームページや大学公式SNSで受験生をはじめとして在学生・保護者、卒業生、地域・一般、採用担当・報道関係向けに最新情報を発信している。

本学の教育目標や目的は大学ホームページのほか大学案内にも掲載している。受験生に配布する入試ガイドには入学者の受入れに関する方針（AP）、学生に配布する履修ガイドには卒業の認定に関する方針（DP）、教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）を掲載している。

学校教育法施行規則第172条の2に規定されている教育研究活動等の状況に関する情報の公表については大学ホームページのメニューに設けたクイックリンク内に教育情報の公表を設置しリンクできる形で適宜公表するとともに、掲載項目は学校教育法施行規則において規定されている9つの要素をより見やすく配置している。

【教育情報の公表掲載ページURL】

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/>

【公表情報の項目】

- ① 教育研究上の目的及び3つのポリシー
- ② 教育研究上の基本組織
- ③ 教育研究実施組織、教員数、各教員の学位業績
- ④ 入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数
- ⑤ 授業科目、授業方法内容、年間授業計画
- ⑥ 学修成果評価、卒業・修了認定基準
- ⑦ 施設設備など学生の教育研究環境
- ⑧ 授業料、入学金など大学が徴収する費用
- ⑨ 修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

(2) 情報の公表方法

以下の項目について、ホームページ上に掲載し公表している。

- ①大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

ア. 教育目標・目的

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/>

イ. 卒業の認定に関する方針（DP）

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_3

ウ. 教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_2

エ. 入学者の受入れに関する方針 (AP)

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_1

②教育研究上の基本組織に関すること

ア. 教育研究組織図

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/list/#target01>

イ. 学校法人組織図

<https://www.otsuma.jp/information/organization>

ウ. 教職員数

<https://www.otsuma.jp/information/number>

③教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

ア. 教職員データ

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/staff/

イ. 教員一覧

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/teachers/>

ウ. 研究者データベース

<https://www.otsuma.ac.jp/research/results/database/>

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

ア. 入学者数・入試方式別入学者数・編入学者数

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target02

イ. 収容定員

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target01

※収容定員は学生数の表内「収容定員」を参照。

ウ. 学生数

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target01

エ. 卒業者・修了者数

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target05

オ. 就職・キャリア関連データ

<https://www.otsuma.ac.jp/career/employment/data/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

ア. 授業科目、授業方法内容、年間授業計画

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/contents/>

イ. シラバス

<https://www.otsuma.ac.jp/campuslife/class/syllabus/>

⑥学修の成果に係る評価（連携開設科目に係るものを含む。）及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

ア．学修成果評価、卒業・修了認定基準

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/assessment/>

イ．学位規程

<https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/uploads/2021/05/01-05-01-06大妻女子大学学位規程.pdf>

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/environment/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/fees/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/supports/>

⑩その他

ア．学則

[https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/R5大学学則R5.5.29.pdf)

[otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/R5大学学則R5.5.29.pdf](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/R5大学学則R5.5.29.pdf)

イ．自己点検

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/selfcheck/

ウ．認証評価

https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/certification_evaluation/

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学における教育内容改善のためのFD活動は、大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会のもとで各学部FD委員会及び大学院研究科FD委員会が密接な連絡を取りながら、全学が一致して組織的に取り組んでいる。

大妻女子大学FD委員会は、各学部代表者のほかに各学部長、副学長、事務局長が出席して全学の活動に関する計画、実施、評価を行っており、その活動の概要は各学部の活動報告書も含んだ全学の活動報告書として毎年大学ホームページで公表している。

FDに関する具体的な活動は、以下のとおりである。

（１） 教員評価制度（教員の自己評価）

平成25(2013)年度から教員評価制度を導入しており、「大妻女子大学教員評価規程」及び「教員評価要領」を定め、副学長を委員長として教員評価運営委員会を構成し、評価活動を実施している。全教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動、管理運営活動について、前年度の活動状況（研究活動及び地域貢献活動領域については過去3年間）を評価点数方式で自己評価を行う。この自己評価結果は学科長または研究所長等の所属長を経由して全学的に集計し、分析評価している。また、この量的評価と並行して、教育活動に関しては、年度当初に教員が各

自の教育目標を設定し、それがどの程度達成できたかを、次年度初めに活動報告書に記載して提出し、さらに問題を改善するための計画を策定することになっている。

(2) 授業改善のためのアンケート（学生による授業評価）

学生が評価者となる「授業改善のためのアンケート」を、全学統一の書式で前期・後期の各学期終了前に行っている。アンケート項目は、授業担当者の授業の進め方、学生の授業への取り組みとその成果、総合的な印象にわたる 10 程度の設問から構成されている。

原則として非常勤教員を含む全教員が担当する全授業が評価の対象であり、調査結果は各授業担当者へのフィードバックに加え、教育支援グループが集計を行い集計結果は大妻女子大学 FD 委員会及び各学部 FD 委員会において分析、評価されて問題点を明らかにしている。また、授業担当者は、個々の授業について学生から指摘された問題点、課題を来たる授業等にフィードバックするべく改善策を検討し、授業の質や教授技術の向上を図っている。

(3) FD 研究会・講演会

例年前後期ともに全学の教員（含む非常勤講師）を対象とした研修会・講演会を開催し、全教員が研修を受けるように促し、何らかの理由で出席できなかった場合でも後日動画により視聴してもらっている。最近のテーマは、「障害学生に対する合理的配慮の実際－改正障害者差別解消法の施行に向けて大学が取り組むこと－」、「学生の主体的・協働的な学びを実施できる授業－大学における PBL－」、「アフターコロナの ICT 教育－respon を活用して全学生参加型の双方向授業をつくる－」等である。

(4) 授業担当者懇談会

例年前期に開催し、授業担当教員（含む非常勤講師）による学生指導に関する各位の所見・抱負などを確認するとともに、非常勤教員からの本学への意見や要望、指導上の注意点や不明点なども確認する良い機会となっている。なお、その意見や要望については、各学科や事務局から適宜フィードバックしており、改善を図っている。

上記のように、FD 活動は大妻女子大学 FD 委員会を中心に組織的な実施とその見直しを行っている。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学では、社会的・職業的自立を培うために、全学共通科目の基礎科目としてキャリア区分を設けており、キャリア区分には、「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP) I」及び「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP) II」、「キャリアデザイン I」、「キャリアデザイン II」、「キャリアデザイン III」の 5 科目を開設し、コミュニケーション力、課題解決力、課題解決のために協働する力といった、産業界や地域社会が求める「汎用的能力」の育成

を重視した科目配置を行っている。具体的には「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅢ」はアクティブラーニングを通じて個人のキャリアについて考えるように促し、「キャリアデザインⅡ」では産業界や企業の理解を促している。また、「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)Ⅰ・Ⅱ」では、提携団体(企業・地方自治体)が直面している課題に学部をこえた学生がチームを組んで取り組むPBL型授業であり、履修者の「汎用的能力」を伸ばすためにワークショップやリハーサル、発表内容の振り返り等において学生同士の相互の学び合いをふんだんに取り入れている。このほか、女性リーダーの講演とディスカッションから学ぶ「リーダーシップ開発」も開講している。

これらの全学的取り組みに加えて、本学部の講義においても、選択必修科目の「実務から学ぶデータサイエンス」は、実社会でデータに関わる仕事をしている実務家を招いて体験等を聞く授業であることから、学生にとって就業イメージを形成し自らのキャリアを考える契機となることが期待される。このほか、専門教育科目の中にも、「キャリア開発」など学生がキャリアについて考える上で参考となる科目が開講される。

(2) 教育課程外の取組について

本学では、学生の社会的・職業的自立につながる基礎的素養と実践的能力の修得を全面的に支援するためキャリア教育センターを、就職・進学に対する相談・助言体制として就職支援センターをそれぞれ設置している。

キャリア教育センターでは、産業構造や社会構造の変化に対応し、ビジネス社会、地域社会、家庭で活躍していく女性のために、従来の学部等での授業と並行して、全学部の学生、卒業生を対象に「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」という正課外の講座を開講している。本講座は、卒業生をはじめとする社会人女性も対象とし、社会の第一線で活躍する社会人と切磋琢磨することを可能とし、学生が社会に出てから活躍できるように年度ごとにプログラムを改編している。一方、就職支援センターでは、窓口での就職・進学相談及び就職・キャリア支援講座を実施している。学生相談窓口には、専任職員とキャリアカウンセラーを配置し、就職・進学に対する相談に応じている。キャリアカウンセラーによる事前予約制での相談は、Zoomまたは対面での選択が可能で、そのほか電話、メールでの相談も受け付ける。また、ハローワークとも連携し、面接を中心とした指導を行う。

大学3年生には「就職基礎講座」と題し、自己分析から面接対策まで、基礎から実践に向けた支援を実施する。そのほか「マナーガイダンス」、「U・I・Jターン就職ガイダンス」等を実施し、学生の自立に関する支援体制を強化する。大学4年生には、「就職活動支援ガイダンス」を複数回実施し、就職活動の復習、その時期に合わせた活動方法について、より一層丁寧に指導する。また、低学年向けのガイダンスを複数回実施し、就職活動に向けての心構えや基礎知識の構築、「職務適性検査」を実施することで、学生自身を理解させる機会を設ける。さらに、全学生を対象とした各種試験・資格対策講座および「業界研究講座」、「OG懇談会」、「内定者懇談会」等を開催しており、これらの機会を通し、多様な業種・職種にふれることで、幅広い職種に興味を持つことが可能となる。インターンシップおよびいわゆる「オープンカンパニー」等と呼ばれる短期間の実習については、全学生を対象に実施しており、参加する意義、心構

え、ビジネスマナー等の各種講座を複数回実施し、これらを身に付けた上で、学生は実際の実習に参加する。これらの各種支援講座は、対面に加えて、オンデマンド視聴も可能となっている。なお、就職資料室には、業界研究や職種研究に関する書籍や経済誌、進学に関する資料及び個人情報を除いた内定報告書を設置し、年次を問わず、オープンな環境で利用することができる。さらに、学生専用の就職・進学情報サイト「求人検索NAVI」を設け、常時、求人票・インターンシップ等の検索、個人情報を除いた内定報告書の閲覧、ガイダンス・講座等の情報の確認や前述のキャリアカウンセラーによる履歴書等の添削予約ができるようにしている。

(3) 適切な体制の整備について

社会的・職業的自立に関する指導については、キャリア教育センターと就職支援センターが連携して支援体制を整備している。

キャリア教育センターには専任教員、併任教員を配し、事務部門の就職支援センターと連携して、前述記載した本学独自の講座「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」を開講する等、多様なキャリア教育を推進することにより、学生のキャリアアップを促し、結果として実際の就職につながる成果をあげている（令和5年度卒の学部生就職率98.6%）。なお、同センターにはキャリア教育センター所長、各学部長、センター専任教員のほか、事務局長、就職支援センター部長、教育支援センター部長等からなるキャリア教育センター運営委員会、さらに、センター併任教員、各学部専任教員、就職支援センター部長、就職・キャリア支援グループ課長等からなる企画実行委員会が組織され、教員・職員が協働して全学の就職・キャリア支援に関する案件について協議する場を設けている。

学生の就職状況についても、就職支援センターで毎月の就職内定状況を調査・分析し、その結果をキャリア教育センター企画実行委員会で報告し、翌年度の講座・ガイダンス等に活用するほか、教授会でも報告し、教員の学生に対する就職指導や各種講座への参加促進にも利用する。さらに、毎年度、産業分類別就職者数、学科・専攻別就職状況等、就職に関する詳細なデータを収録した『進路統計』を作成し、就職状況に関わる情報を広く学内で共有している。

以上